



当社が1期工事に続いて建設に携わっているケニア共和国モンバサ港コンテナターミナルは、東アフリカ最大の商業港で、周辺内陸国を結ぶ「北部回廊」の玄関口として重要な役割を担っています。2期工事においては、栈橋の上部工や建築施設にプレキャスト工法を積極的に活用し、工期短縮を図ることで、1日も早い完成を目指しています。



本報告書は、環境に配慮した印刷方式を採用しています。

[ 製 版 ・ 刷 版 ]

制作をCTP (computer to plate) 化し、製版工程でのフィルムを全廃するとともに、これにともなうフィルム現像時のアルカリ性現像液・酸性定着液も不要となりました。

[ 印 刷 ]

インキ転写時に有害物質などが含まれる湿し水が不要な水なし方式を採用し、インキには石油系溶剤の一部を大豆に限らず非食用とされる他の植物油に置き換えた植物油インキを使用しています。また、用紙にはFSC®認証紙を使用しています。

CORPORATE  
REPORT

2021

# 人と地球への責任を果たす企業へ。

東洋建設の経営の根本は、1979年発表の経営計画で謳った「経営理念」に込められており、当社の生業である建設事業を通じて社会的な使命を果たすことを目指しています。

また、その実現に向けて役職員が指針とするものが、経営理念を礎として2005年に制定した「行動規範」です。役職員全員が経営理念を実践すること、それが当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みにつながっています。

## 東洋建設の経営理念／行動規範

### 夢と若さをもって全員一致協力し

### 新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め

### 会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する

(昭和54年創立50周年「50計画」において制定)



## CONTENTS

### イントロダクション

- 01 東洋建設の経営理念／行動規範
- 03 東洋建設グループの概要・事業領域
- 05 東洋建設グループの歩み
- 07 トップメッセージ
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 東洋建設グループの価値創造プロセス
- 15 東洋建設グループのCSR

### 特集1 土木

- 17 技術開発を通じた水産資源回復への取り組み

### 特集2 建築

- 19 建築分野のリモート化の取り組み

### 東洋建設グループのサステナビリティ

- 21 ESGの取り組み：スペシャル対談

### 環境

- 25 環境経営
- 26 2020年度環境目標の達成状況および環境監視項目の結果
- 27 地球温暖化防止
- 29 資源循環型社会の形成
- 30 環境会計

### 社会

- 31 品質
- 32 安全・衛生
- 33 人財の確保・育成
- 35 ダイバーシティ
- 36 社会貢献

### ガバナンス

- 37 コーポレート・ガバナンスの充実
- 39 社外取締役からのメッセージ
- 40 リスクマネジメント
- 41 コンプライアンス
- 42 株主・投資家との対話

### 編集方針

当社は「東洋建設CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対する様々な活動に取り組んでいます。当社の活動を広く皆様にお伝えするため、2000年より環境報告書、2009年より社会的側面の記述を加えた環境・社会報告書、2011年からは持続可能な社会の構築に向けた当社の取り組みをご報告するCSR報告書を発行してきました。そして、2014年からは業績推移や事業概要などの財務情報を加え、当社の1年間の活動を一体的にお伝えし、事業活動全般をご理解いただくことを目的に「CORPORATE REPORT」を発行しております。当社では、CORPORATE REPORTを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆様から寄せられた貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう工夫してまいります。本報告書をお読みになったうえでの忌憚のないご意見・ご感想をぜひお送りください。いただいたご意見を真摯に受け止め、今後の活動の参考とさせていただきます。

### 対象組織

東洋建設株式会社を報告対象としています。一部の項目については連結子会社の情報を含んでいます。

### 対象分野

上記対象組織における経済・社会・環境的側面の基本的な方針と2020年度の活動実績を掲載しています。

### 対象期間

2020年4月～2021年3月  
ただし、一部の情報につきましては、本報告書発行直近の最新情報も含めて報告しています。

### 参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRIスタンダード
- 建設3団体(現(一社)日本建設業連合会)  
「建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)」

### 発行年月

2021年10月

 アンケート入力フォーム  
当社コーポレートサイト「CSR情報」▶「最新のCORPORATE REPORT」  
<https://www.toyo-const.co.jp/csr/csrenquete>

会社概要

社名	東洋建設株式会社 (英文名: TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.)
創立	1929(昭和4)年7月3日
代表者	代表取締役社長 武澤 恭司
本社	東京都千代田区神田神保町1-105
本店	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
資本金	140億4,936万円
従業員数	1,327名(個別)、1,658名(連結) (2021年3月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣(特-29)第2405号
宅地建物取引業免許	国土交通大臣(13)第1385号
事業内容	総合建設業(海上・陸上土木、建築)、 不動産事業等

主な事業所

本社：東京都千代田区神田神保町1-105  
 北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、  
 関東支店(東京都千代田区)、関東建築支店(同)、横浜支店、  
 北陸支店(金沢市)、名古屋支店、大阪本店、中国支店(広島市)、  
 四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、  
 国際支店(東京都千代田区)

研究所

鳴尾研究所(兵庫県西宮市)、美浦研究所(茨城県稲敷郡美浦村)

海外事業所

マニラ営業所(フィリピン)、ハノイ営業所(ベトナム)、  
 ジャカルタ営業所(インドネシア)、  
 ヤンゴン営業所(ミャンマー)、ブノンベン出張所(カンボジア)

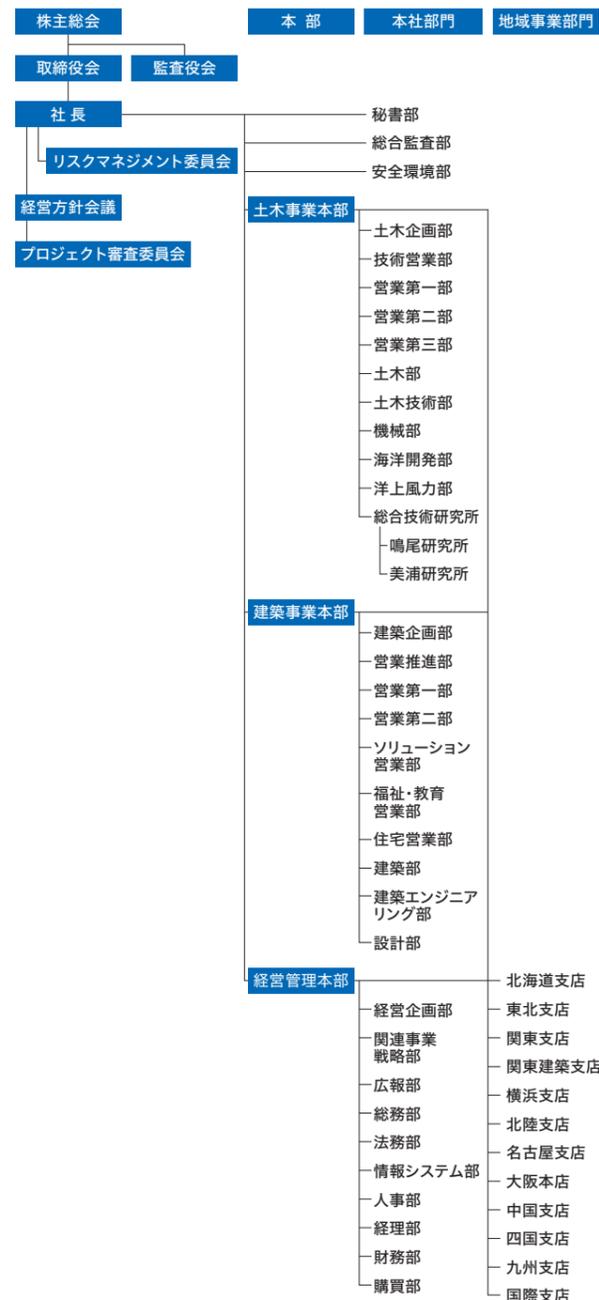
グループ会社

- 工事施工(海上土木、陸上土木)  
 株式会社トマック(東京都千代田区神田錦町2-1-8)  
 タチバナ工業株式会社(香川県高松市朝日新町32-45)  
 日下部建設株式会社(兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14)
- 工事施工(建築/メンテナンス、リフォーム等)  
 東建サービス株式会社(東京都千代田区神田三崎町2-20-4)  
 東建テクノ株式会社(兵庫県西宮市鳴尾浜1-25-1)
- 工事施工(フィリピン現地法人)  
 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION.  
 (109 ESTEBAN ST., LEGASPI VILLAGE, MAKATI CITY  
 1229, METRO MANILA, PHILIPPINES)
- 不動産事業  
 とうけん不動産株式会社(東京都港区新橋5-28-7)
- 生損保代理店、リース・物品販売、旅行業  
 東建商事株式会社(東京都千代田区神田錦町3-19)
- 屋内外トイレ設備の製造、販売、レンタル、保守管理等  
 株式会社オリエント・エコロジー  
 (東京都千代田区神田神保町1-105)

株式情報(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	94,371,183株
一単元の株数	100株
株主数	17,084人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所

組織図



大株主の状況(2021年3月31日現在)

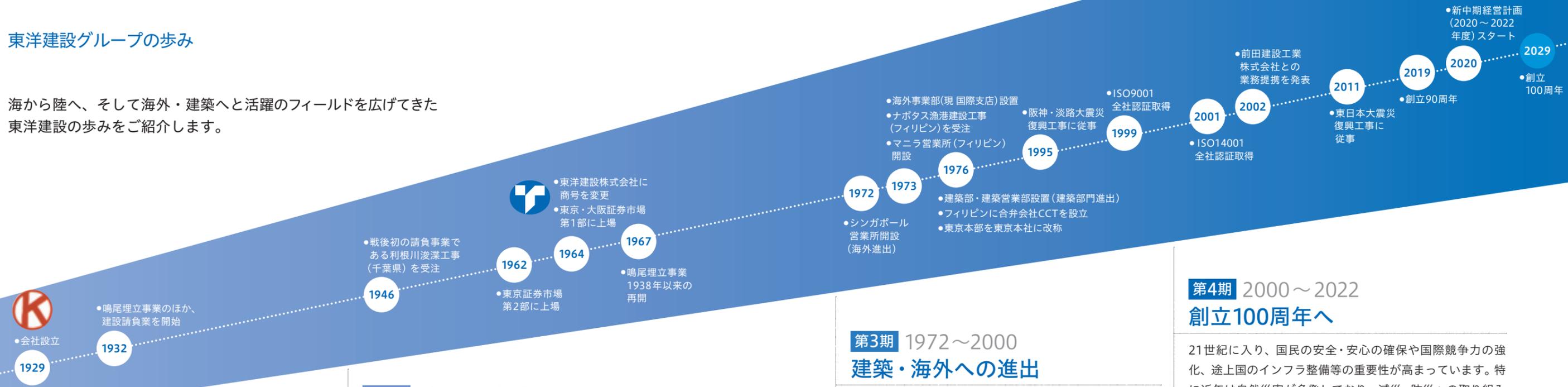
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率*(%)
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,999	5.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,281	4.53
東洋建設共栄会	2,731	2.89
株式会社レノ	2,401	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES	2,138	2.26
NOMURA AYA	1,649	1.74
吉田 知広	1,377	1.46
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,291	1.36

\*持株比率は自己株式(42,736株)を控除して計算しております。

当社グループは、土木、建築事業を核として不動産賃貸事業や工事現場へのトイレレンタル事業、工事保険の代理店事業等、建設に関連する事業を国内外で展開しており、創立100周年に向けてさらに事業領域を深化、拡大してまいります。



海から陸へ、そして海外・建築へと活躍のフィールドを広げてきた東洋建設の歩みをご紹介します。



第1期 1929~1945

会社の設立と請負事業への進出

1929年7月3日、兵庫県武庫郡鳴尾村(現 西宮市)の沖合いを埋め立て、一大工業団地を造成することを目的に、山下汽船(現(株)商船三井)と南満州鉄道の共同出資により、阪神築港株式会社として設立されました。鳴尾埋立事業は1933年10月に着工しましたが、日中戦争の勃発により中断を余儀なくされました。その後、保有する浚渫船等を活用するために請負事業に進出し、佐伯航空隊敷地埋立工事を短期間で完成させたこと等から信用が高まり、終戦までに埋立・浚渫工事業界において屈指の地位につきました。



初代社長 山下亀三郎



当時の埋立計画図



佐伯航空隊敷地埋立工事(大分県)

第2期 1945~1972

浚渫・埋立ブームの到来

終戦を迎えると一転して経営は大変厳しい状況に陥りましたが、1946年に利根川流域の治水工事を受注したことをきっかけに、苦境を脱しました。1960年頃からは港湾整備予算が増加し、いわゆる「浚渫・埋立ブーム」が到来、当社も岡山県水島港等我が国の高度成長の基盤となる臨海工業地帯の埋立事業に数多く参画しました。

戦前に中断していた鳴尾埋立事業は、関係先との協議を経て1967年に再開し、1976年に最終工区の埋め立てが完了しました。事業の途中で経済情勢の変化等のため土地の販売に苦勞しましたが、1982年に販売が完了しました。この埋立地は「鳴尾浜」と命名され、現在多くの企業が立地しています。



利根川浚渫工事



鳴尾埋立事業の状況(1972年4月)



現在の鳴尾浜(兵庫県)

第3期 1972~2000

建築・海外への進出

マリコンとしての確固とした地位を築いた当社は、1972年に海外事業に進出します。特にフィリピンは日本の建設会社のなかで最も古い歴史があり、当社の海外事業の最重要拠点となっています。また、1976年には建築事業に進出し、総合建設業者へと成長を遂げていきました。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、関西発祥の会社として、神戸港の早期復旧・復興に中心的な役割を果たしました。



チャンギ埋立工事(シンガポール)



ロワジールホテル那覇(沖縄県)

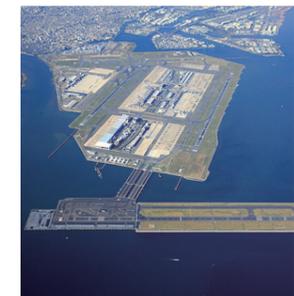


六甲アイランド緊急岸壁復旧工事(兵庫県)

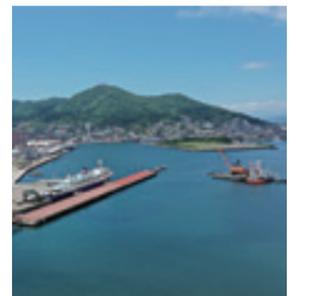
第4期 2000~2022

創立100周年へ

21世紀に入り、国民の安全・安心の確保や国際競争力の強化、途上国のインフラ整備等の重要性が高まっています。特に近年は自然災害が多発しており、減災・防災への取り組みが大きなテーマとなっています。当社は、これからも高い技術力を発揮し、国内外で多様化する社会基盤整備に貢献し続け、皆様の期待に応えることのできる会社として100周年を迎えるよう努力してまいります。



東京国際空港D滑走路建設外工事(東京都)



函館港若松地区岸壁工事・泊地浚渫工事(北海道)



海の森水上競技場(東京都)



鳥取市新本庁舎新築工事(鳥取県)



モンバサ港コンテナターミナル開発工事(ケニア)



ラックフェン港航路浚渫工事(ベトナム)

新中計1年目に過去最高益を達成。  
ぶれない基軸である経営理念を  
常に大切にし、より強靱で  
しなやかな企業を創り上げます



東洋建設株式会社  
代表取締役社長  
武澤 恭司

初めに、新中計1年目の2020年度はいかがだったでしょうか。

2020年度は、役職員全員の頑張りによって過去最高益を記録することができました。

各事業の状況を説明しますと、国内土木事業は国土強靱化施策をはじめとする公共事業が堅調であり、また民間事業も緊急性の高い施設の更新需要もあって、大変忙しい状況が続きました。利益面は、得意とする海上工事に加え、一部の陸上工事で採算が改善したので、会社全体の業績を引き上げる牽引役となりました。国内建築事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大による設備投資の減少が懸念されましたが、物流倉庫や環境関連施設等を中心に受注量を一定程度確保できました。利益は前年度に比べ減益となりましたが、年度計画を上回る結果を残せたので、厳しい状況のなか頑張ったと思います。

一方、海外建設事業は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。一部の国でロックダウンが行われまし、医療体制が脆弱であることから職員の安全を第一に考え、日本へ帰国させる等の措置を講じました。その結果、工事の一時中断やスローダウンを余儀なくされ、スタンバイ費用も計上することになり、収益面では厳しいものとなりました。

全体的には、海外での新型コロナウイルス感染症による影響を国内事業でカバーすることができたので、中期経営計画(以下、中計)の1年目としては、良かったと評価しています。ただし、数字ではなく中身、施策の実行という面では課題があると考えています。最高益という数値面の結果だけを見て浮かれることはないと思いますが、大事なのは着実に取り組みを進めていくことなので、気持ちがぶれないようにと厳しく言っています。中計1年目はかなり恵まれた面がありまし

たので、このような良い年は続かないということを念頭に取り組みを進めています。

新型コロナウイルス感染症に対してはどのように対応したのでしょうか？

内勤者については他業種と変わらないと思いますが、我々は建設業ですから現場の対応が一番重要です。現場は会社の収益の源泉であり、暑いなかマスクをして業務に取り組んでもらっている状況に、本当に頭が下がる思いです。去年は熱中症に加えて新型コロナウイルスの感染拡大を心配しなければなりませんでした。相当警戒しながら仕事を進めた結果、国内では工事を中断することはありませんでした。

しかし、前述のとおり、海外ではロックダウンによる工事の一時中断が発生しました。このうち、アフリカ・ケニアでは、海上工事部分だけを止めて残りの陸上工事や建築工事はケニア人だけで進めることとし、当社は日本国内からリモートで指示を出しながら現場を管理しました。最盛期には1,000人以上のケニア人作業員が従事しますので、管理能力が問われますが、5年にわたる1期工事の経験とケニア人作業員への教育の成果により進めることができたと思います。現在(2021年8月初め)、インドネシアでも新型コロナウイルスの感染が拡大しているため、ケニア同様、リモートで現場を運営、管理しています。このリモートによって現場を管理することが、今までと比べて一番大きな変化だと思っています。

国内でもWebカメラを使った社内検査を取り入れたことで、現場への移動に伴う感染リスクを減らしています。今は民間工事が主となっていますが、公共事業でも取り入れられつつあり、感染症対策だけでなく、働き方改革にもつながるものだと思います。

2020年度業績の振り返り

過去最高益を記録。営業利益は計画の1.7倍に。

目標

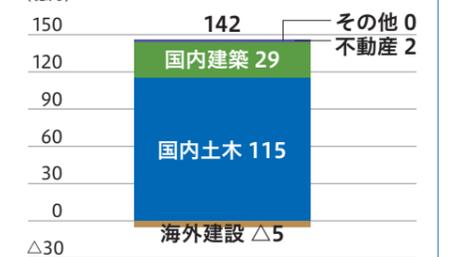
売上高	1,750億円
売上総利益	173億円
営業利益	81億円
経常利益	77億円
当期純利益	50億円
ROE	8.7%

実績

※数値は連結。1億円未満切り捨て

売上高	1,729億円(△21億円)
売上総利益	232億円(+59億円)
営業利益	142億円(+61億円)
経常利益	141億円(+64億円)
当期純利益	91億円(+41億円)
ROE	15.3%(+4.6%)

セグメント別営業利益(億円)



2021年度の各事業の環境はいかがでしょうか。

国内の建設市場の環境は悪くないと見ています。土木事業では、「国土強靱化5か年加速化対策」が決まったので、一定程度の予算が組まれています。得意分野である海上土木工事に加え、陸上分野の強化を図っている当社としては、大きなチャンスと捉えているので、ある程度の事業量が見込まれることは良いことだと認識しています。また、陸上土木と同様に強化を図っている民間土木工事についても、お客様とのつながりがかなり強まってきました。潜在的なニーズはあるので、お客様との関係強化を続けていけば、当社の力を発揮できる場面が増えてくると考えています。

建築事業は民間のお客様がほとんどですので、経済環境の変化に敏感です。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあって競争は若干厳しくなってきましたが、マーケットは大きく、様々な分野があるので事業量は確保できると見ています。特に、巣籠もり需要によって物流倉庫や食品工場等は引き合いが多い状況です。また、ごみ処理場といった環境関連施設の老朽化による更新工事も全国で進められていますので、エンジニアリング会社と連携して受注に向けた取り組みを進めています。海外建設事業は、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いていませんが、フィリピンで契約前の大型プロジェクトが2件あり、受注・売上・利益とも前年度を上回る見込みです。

全体としては、昨年ほどではないにしろ、中計で策定した2年目の目標数値を上回る業績を見込んでいます。

「創立100周年の目指すべき姿」について、改めて率直な想いを聞かせてください。

創立100周年の目指すべき姿として定めたのは、「ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続

可能な企業」です。

今、サステナビリティやSDGsという考え方や国際的な目標がクローズアップされていますが、企業は利潤をあげながら、社会に貢献できる事業を継続していくことが基本だと考えています。

先に申し上げた「基軸」とは原点のことであり、40年以上前に制定した経営理念を指しますが、そこでは「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め」と定めています。これは、本業である建設業を通じて社会インフラの整備に貢献していくことを示しており、まさにSDGsそのものです。

一方で、会社は利益を追求することを目的としており、また人の幸せを拡大していくために存在しますが、そのために何をしてもよいわけではありません。会社の目的達成のためにあるのが経営理念であり、迷ったときにいつでもこの原点に立ち返ることができれば、考え方がぶれることはあり得ません。実は、フレキシブルという言葉にも危ないところがあって、当社の長い歴史の中では、流れに乗ろうとして痛い目に遭ったこともありました。つまり、フレキシブルに対応するにあたっては、その行動が経営理念に合致しているかどうかを判断基準としなければいけません。このように経営理念に沿って事業を行っていけば、ことさらにサステナビリティやSDGs等を意識せず、今までと同じ価値観を持って事業活動をすればよいと思っています。

大事なことはぶれない基軸を持つことで、その理念を持って柔軟に対応していくことだと考えています。

社会課題の解決への取り組み状況やサステナビリティについての考えを聞かせてください。

サステナビリティについては、構えることなく普通に仕事をしていけばよいと考えています。申し上げたとおり、我々の経営理念と共通している部分が多いので、当社の事業内容を整理して対応を打ち出していけばよいはずで

す。職員の意識を均一にしていける必要はありますが、当社が今まで取り組んできたほとんどのことは、SDGsの精神につながっています。肝心なのは机上の空論で終わらせないことで、できることをどんどんやっていくことに尽きます。

SDGsの詳細を見ると共感することは多々あります。特に貧困の解決に資することは、世界のトイレ問題の解決と奨学金制度の設立という2つの計画を打ち出していますので、もっとスピード感を持って取り組むよう指示を出しているところです。たとえば、当社の子会社が取り組んでいるトイレは循環式で、環境に優しく臭いもほとんどないので、国内では建設現場を中心に相当なニーズがあると見て設備投資を進めていますが、このトイレを海外に持っていけないかと話しています。海外では、衛生面の不備はもちろん、扉がないようなトイレもあり、命の危険にさらされることもあります。望まれていること、求められていることをあたりまえにやればよいので、あとは実行するだけだと思います。

一方、貧困からの脱出には教育が必要です。当社は海外工事を通じて、進出した国でいろいろとお世話になってきましたが、その恩返しの意味で貧困を理由に教育の機会を得られない人に奨学金を出そうと計画しています。あいにく新型コロナウイルス感染症の影響で関係先との協議が滞りがちですが、まずはフィリピンで私立の工科大学に奨学金を設ける等、何とか今年度中には形にしたいと思っています。そして、当社の奨学金によって高等教育を受け、一人でも二人でも社会や当社にも役立つ人材が出てくれればと期待しています。

また、大きな社会課題であるカーボンニュートラルについては、洋上風力を中心に取り組んでいます。低コスト化工法の開発や作業船の調達等によって洋上風力発電施設建設事業における当社の地位を確立し、脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。

中計では人材育成に注力するとしていますが、進捗状況はいかがですか。

中計では5つの基本戦略を策定しましたが、そのうち「人材への投資」を最も重視しています。当社の人員構成は、中間層である40歳前後が少ない歪な状況となっていますので、それをどうカバーするかが問題です。

これまでも定年を迎えた職員の再雇用や、若手職員に早く一人前の立場になってもらうための10年プログラムを実施してきましたが、特に10年プログラムはかなり実効性のあるものだと思います。近い将来、プログラムを終えた若手職員が増えてくる時期が来るので、今から楽しみにしています。また、海外の人をいかに活かすかと

いう点も重要です。例えば、当社グループで働くフィリピン人エンジニアは、定期的に日本で研修を受け、現場で日本式の施工管理を学ぶほか、日本語教育も受けてもらっています。このような教育を充実させていくことで、グローバル化が進んでいくことを期待しています。

女性の活躍推進については、新卒採用で全体の2割を目指しており、ここ2年は達成しています。また、昨年には、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定（星2つ）」を受けました。少しずつではありますが、当社でも女性が働きやすい職場が実現していると思います。

経営には「人」が一番大事です。専門業者の技能労働者を含めた担い手不足は深刻な状況ですので、生産体制を維持していくためにも人への投資を続けていきます。

最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

当社は、本業である建設業を通じて社会的な使命を果たすことに努めてきました。それは、顧客や株主、従業員をはじめとするステークホルダーに対しても同様です。経営理念でも語っているとおり、「会社の安定成長」と「従業員の福祉向上」は同時に追求していくべきものであると考えます。

これからもこの考えのもと、社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いたします。

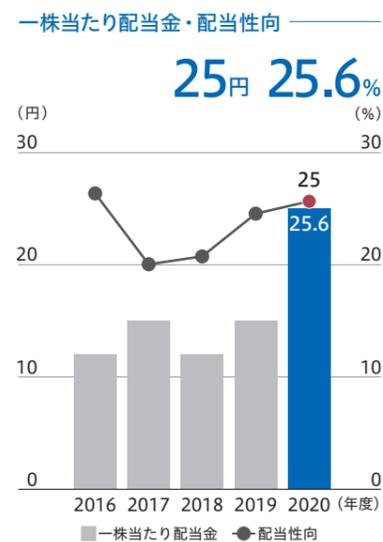
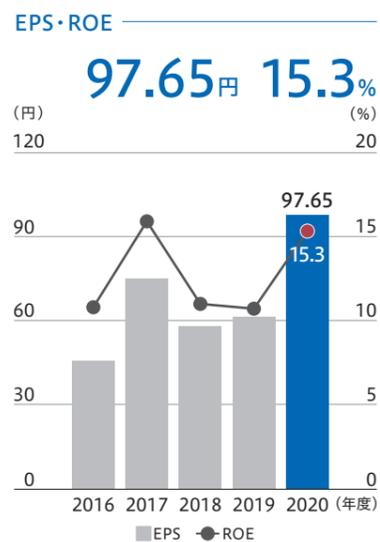
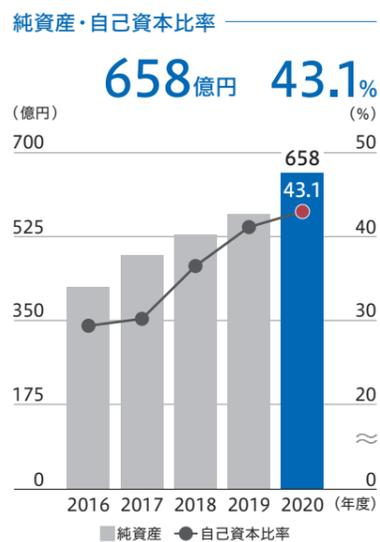
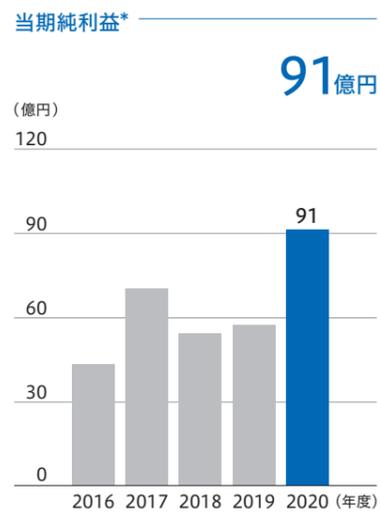
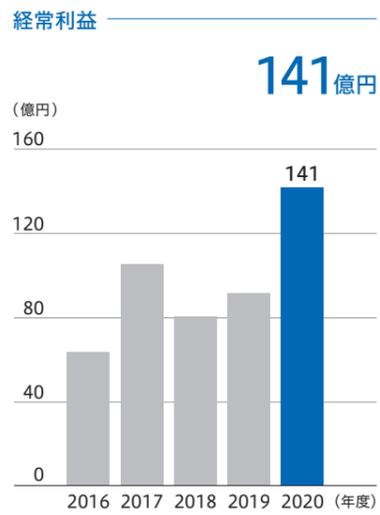
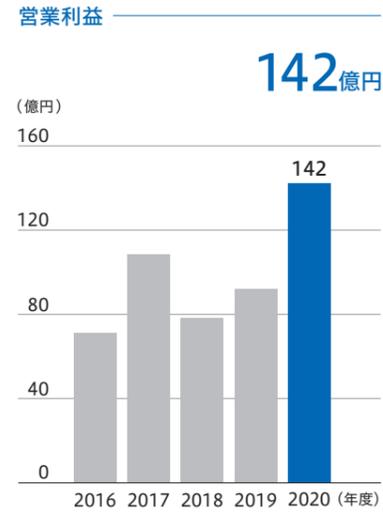
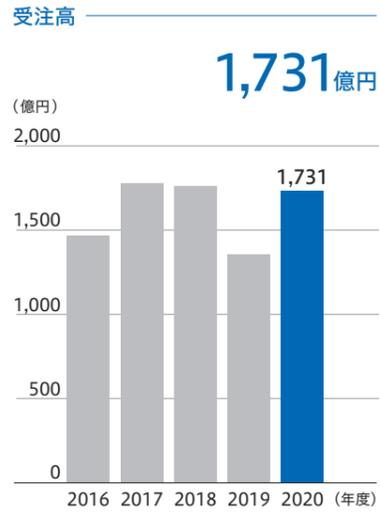


**成長戦略と2021年度目標**

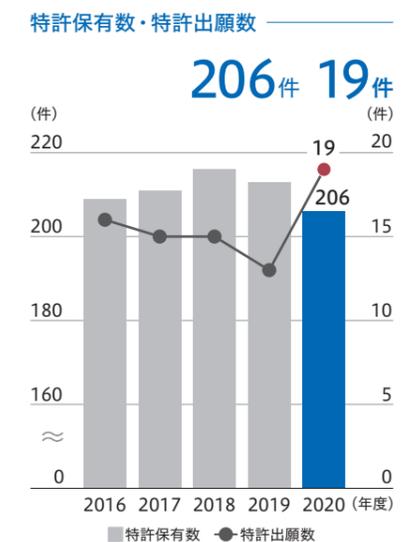
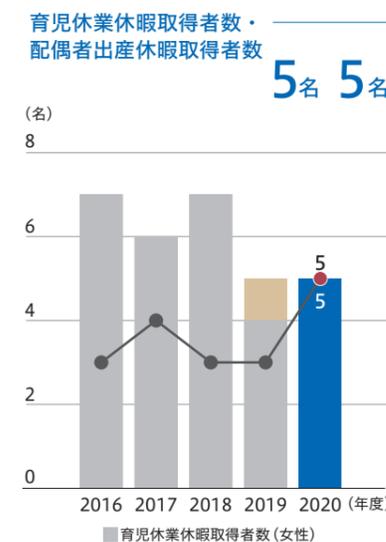
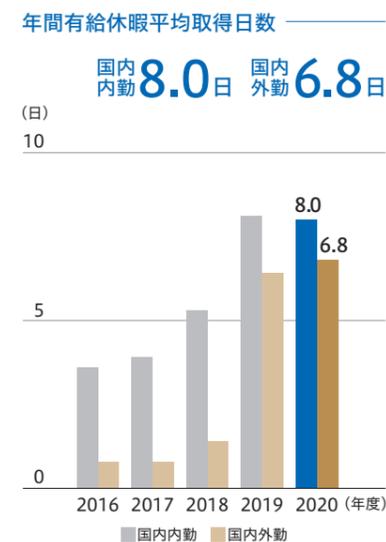
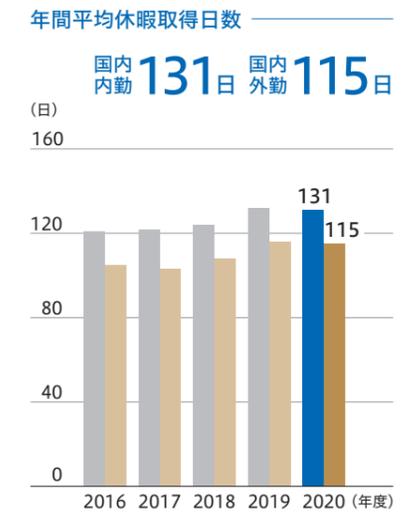
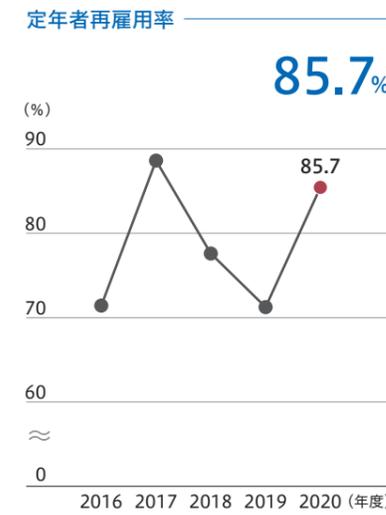
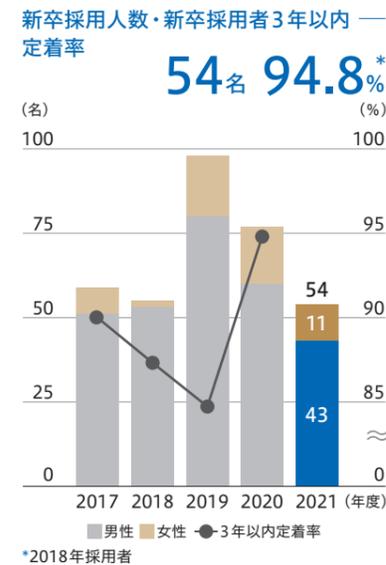
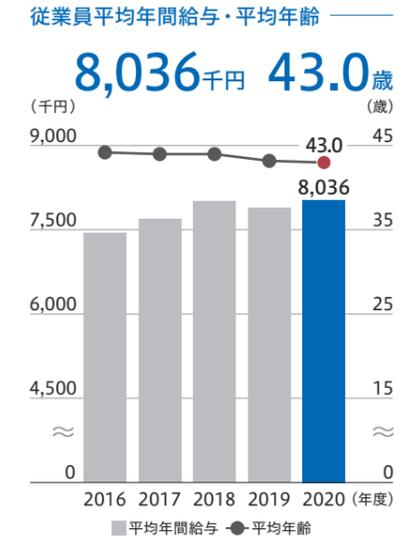
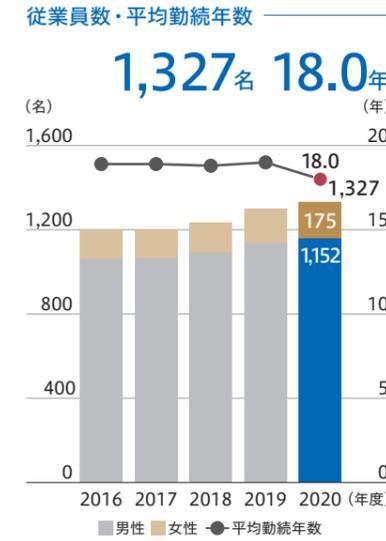
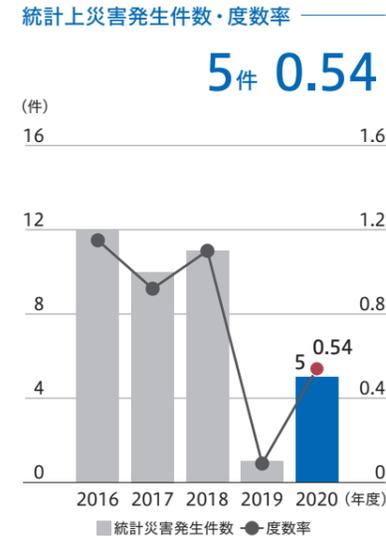
2020年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画は、創立100周年（2029年）時点での当社が目指すべき姿を定め、5つの基本戦略を策定しました。2年目となる2021年度計画では、創立100周年に向けての成長戦略を明確にしました。

成長戦略	目標(連結)
<b>土木事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●低コスト技術の開発(着床式:サクシオンバケット基礎・浮体式:TLP方式)</li> <li>●施工体制の検討</li> <li>●施工技術習得、人材育成</li> <li>●大型作業船等設備投資の実施</li> </ul>	売上高 1,700億円 売上総利益 192億円 営業利益 92億円 経常利益 91億円 当期純利益* 60億円 ROE 9.2%
<b>建築事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●受注拡大に向けたノウハウ蓄積</li> <li>●請負以外の安定的利益創出手段</li> </ul>	※当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益
<b>海外建設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域に根差した事業展開</li> <li>●人材育成</li> </ul>	

財務ハイライト (連結)

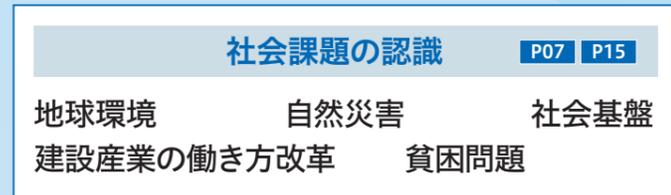


非財務ハイライト (単体)



東洋建設グループは、創立以来、建設産業を取り巻く環境の変化の中で「経営理念」の実践という基軸（原点）を持ち、「海上土木」「陸上土木」「建築」施工や技術開発、研究開発を通じて様々な社会課題の解決に貢献してきました。2029年の創立100周年、そしてその先の未来を見据えて、企業価値のより持続的な向上を目指します。

インプット	
経営資本 (2020年4月)	
<b>財務資本</b>	
総資産	1,355億円
純資産	573億円
現金および現金同等物	261億円
<b>製造資本</b>	
設備投資	27億円
主要な設備	344億円
<b>知的資本</b>	
研究開発投資額	5億円
特許保有件数	213件
研究開発拠点	2カ所
<b>人的資本</b>	
従業員数	1,619名
<b>社会・関係資本</b>	
国内拠点	15カ所
海外拠点	5カ所
子会社	9社 (海外1社)
<b>自然資本</b>	
電力	668万 kWh
軽油	14,494 kl
重油	3,344 kl
灯油	67 kl
生コン	267,538 m <sup>3</sup>
アス・コン	33,587 t
鉄筋	17,861 t



東洋建設グループの経営理念／行動規範

東洋建設グループのバリューチェーン



東洋建設グループの強み



アウトプット 2020年度 (2021年3月期実績)



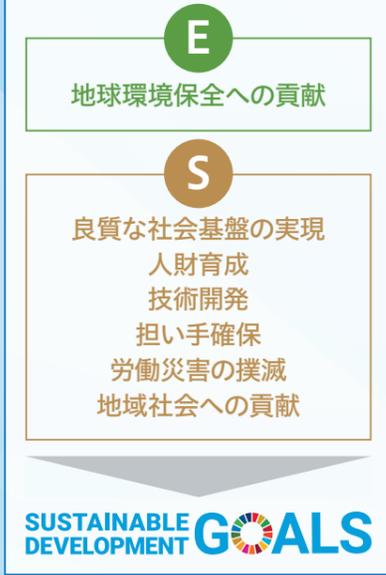
完成工事の工種比率 (個別) (単位: %) 2021年3月31日現在



アウトカム 2020年度 (2021年3月期実績)

連結売上高	1729億円	特許出願数	19件
国内土木	1085億円	研究開発投資額	7億円
国内建築	485億円	生物多様性に配慮した提案・研究活動件数	18件
海外建設	151億円	建設廃棄物の最終処分率	2.6%
不動産	5億円	CO <sub>2</sub> 排出量削減率 (1990年度比)	
その他	2億円	陸上土木工事	34.0%
営業利益	142億円	建築工事	63.8%
経常利益	141億円	表彰・感謝状受領数	46件
当期純利益	91億円	クレーム処理件数	7件
ROE	15.3%	一人当たり研修時間	20.98時間
1株当たり配当金	25円	障がい者雇用率	2.55%
設備投資額	12億円	定年再雇用者数率	86%
		新卒採用総合職女性比率	20%

ESG経営へのアプローチ



東洋建設グループは、経営理念の実践(事業活動)を通じて「重要課題」と課題解決への取り組みを策定し、2030年のSDGsの確実な実現に向けて取り組みを推進していきます。

東洋建設のCSR方針

当社は、皆様の信頼に足る企業となるべく、経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請に合った建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤を構築することを目指します。この経営理念に基づき、行動規範を遵守することが当社のCSRであり、事業活動を展開するにあたって、地球環境保護を含むグローバルな視点に立ち、社会的責任を果たす活動を自主的かつ積極的に推進してまいります。

当社のCSRとは、社会とより良い関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくことであります。

経営トップは、この基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、本方針に沿って率先垂範することはもちろん、社内すべての関係者に周知徹底させます。そして、社内外の声を常時把握し、実効性のある社内体制を確立、維持してまいります。

社会課題

地球環境

- 地球温暖化
- 水環境の汚染
- 廃棄物の増加
- 大気汚染

自然災害

- 地震、津波
- 台風、高潮
- 集中豪雨

社会基盤

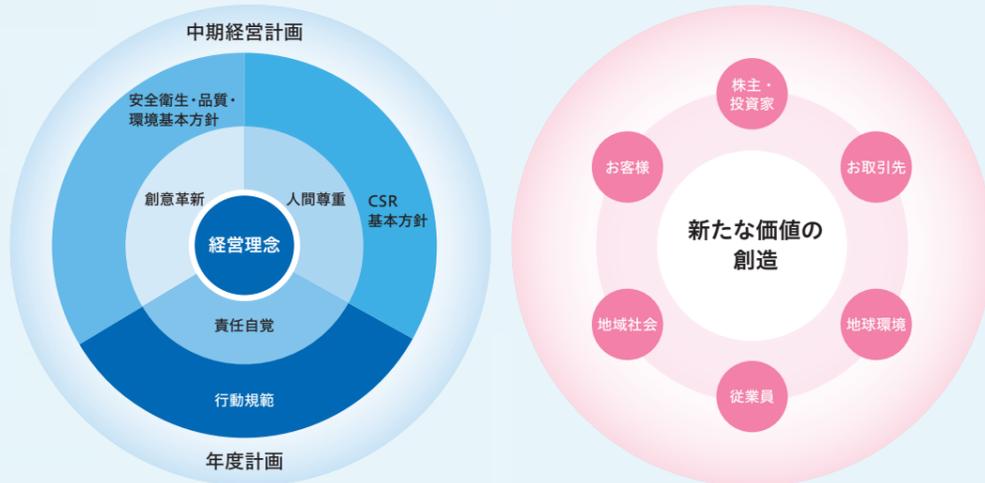
- インフラの老朽化
- 防災・減災技術
- 再生エネルギー
- 海洋・海底資源の利活用
- 途上国の脆弱なインフラ環境

建設産業の働き方改革

- 担い手、後継者不足
- 少子高齢化
- ダイバーシティ
- 労働災害
- 長時間労働

貧困問題

- 就学機会の喪失



東洋建設のステークホルダーエンゲージメント

主なステークホルダー	目的・責任	コミュニケーション方法
お客様	●高品質かつ安全な建設生産物やサービスの提供	●高付加価値ソリューション営業の実施 ●「品質方針」に基づく高品質なサービスの提供 ●ホームページでの情報提供 ●お問い合わせ窓口(ホームページ)の開設
株主・投資家	●適正な利益の還元 ●適切な情報開示と透明性の確保 ●コーポレート・ガバナンス、内部統制の適正な実践	●代表取締役社長によるアナリスト・機関投資家向け決算説明会の実施(5月・11月の年2回) ●国内外のアナリスト・機関投資家との個別面談の実施 ●電話会議の開催、スモールミーティングの実施 ●個人投資家向けセミナーの開催 ●「コーポレートレポート」の発行 ●「コーポレート・ガバナンス報告書」の開示 ●各種IR資料のホームページ掲載(ニュースリリース・有価証券報告書・決算説明会資料・FACT BOOK・決算短信補足資料・中期経営計画書、その他) ●アナリスト・機関投資家向けの現場見学会の実施
従業員	●人権と個性の尊重 ●働きやすい職場環境の実現	●「経営理念」「安全衛生基本方針」「環境方針」「品質方針」の示達 ●職員労働組合との定期的な協議 ●従業員満足度調査の実施 ●各種研修の実施 ●内部通報窓口の設置 ●社内報の発行 ●イントラネットへの行事等のトピックス掲載 ●各種相談窓口の設置(健康相談等) ●労使で構成する時短専門委員会の実施
お取引先	●公正な契約締結 ●適正な生産体制の構築	●当社と協力会社で組織する安全協議会との連携による労働災害防止活動の実施 ●東洋会(当社協力会)加入会社との協議 ●購買先企業との定期的な協議
地域社会	●社会との良好な関係の構築 ●社会貢献活動の実践 ●国際ルールおよび各国、地域の法令や人権を含む規範の遵守	●各事業所における地域交流活動(研究施設の公開、清掃、植林、地域イベントへの参加、協賛等) ●現場見学会 ●インターンシップ生の受け入れ

東洋建設グループの重要課題と課題解決への取り組み、関連する持続可能な開発目標(SDGs)

**E 地球環境保全への貢献**

- ZEBの建築技術の確立
- 洋上風力発電に関する低コスト・環境負荷低減技術の開発

**S 良質な社会基盤の実現**

- 途上国のインフラ整備
- 世界のトイレ問題の解決

人財育成

- 経営理念を体現する人財の育成
  - ダイバーシティへの取り組み
- 

技術開発

- BIM / CIMの活用
  - i-Constructionへの取り組み
  - 施工の自動化等の取り組み加速
- 

担い手確保

- 作業所の完全週休二日制の実現
  - 女性が活躍する職場環境の実現
  - 協力会社との連携強化(生産体制の維持)
- 

労働災害の撲滅

- 安全・安心な職場環境の提供
- 

地域社会への貢献

- フィリピン・ケニアでの奨学金制度設立
  - アマモ場の育成活動
- 

**G コンプライアンス**

- コンプライアンスの啓蒙と教育

持続可能な社会の実現

普遍的な目標

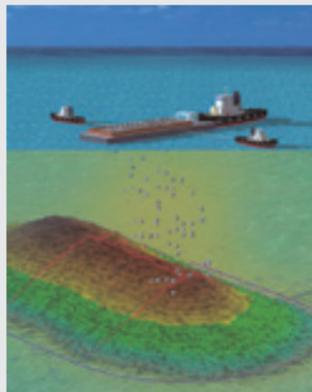
東洋建設の持続的発展



# 石材投入施工管理システムの精度を大幅向上。 マウンド礁築造で豊かな海の再生を担います。

## 受け継がれてきた技術に、さらに磨きをかけて

最初の受注は2007年でしたが、この技術のベースになっているのは1990年代に担当した関西空港の外周護岸工事です。関西空港の護岸の一部は石材を船から投入して積み上げる施工法をとっています。つまり長年にわたる海上工事で培われた技術、先人の努力が今回の技術開発に応用されているのです。



石材投入イメージ。所定の位置に石材が堆積するように自動的に設定している

マウンド礁築造の要諦は、厳しい環境下でどのように石材を入れていくかということ。それをプログラムしたのが「石材投入施工管理システム」です。まず計画をつくり、現場でそれを再現し、現場の声を拾い上げながら解析をしてつくり上げたプログラムにより、狙った場所に確実に石材を積み上げていくことが可能になりました。

長崎県の五島西方沖で事業展開されたマウンド礁の検証記録によると、魚の大きさは他水域と比較して1.4倍、漁獲高はマウンド礁をつくる前と比較して約2倍と、大きな成果が出ていることがわかります。

近年のマウンド礁は、「より小さい魚礁を」「海流や潮流の流れが速い場所に」築造するケースが増えています。また、港湾の施設建設等にも当技術を活かす場面が必ず出てきます。そのためにも、さらに精度と確実性を高めたシステムの開発・進化に挑戦していく考えです。



土木事業本部  
土木技術部部長  
加藤 直幸

## 水産資源の現状とマウンド礁

1984年をピークに減少している日本の水産資源。魚が育つ環境を整備することで水産資源の回復と生産力の向上を目指す「フロンティア漁場整備事業」が水産庁によって行われています。東洋建設が取り組んでいるマウンド礁築造事業もそのひとつです。

マウンド礁は海底に石材やコンクリートブロックを山のように積むことで海底の豊富な栄養塩類を界面近くまで上昇させてプランクトンを増やし、それを餌とする魚を増やすことを目的につくられるもので、東洋建設では2007年の初受注以来、10ヶ所以上に及ぶ築造を行っています。



フロンティア漁場整備事業で築造された漁場

## 「みちびき」の導入で、さらに高精度の施工を実現

準天頂衛星システム「みちびき」は2018年11月に運用が開始された日本独自の衛星測位システムです。今まで主流であったディファレンシャルGPSによる測位の場合、陸上から離れた沖合で補正データを受信しており、50cmから1mほどの誤差を生じていました。「みちびき」を使用した場合、誤差10cm以下にまで精度の向上を図れることがわかり、導入を決定しました。

測位システムは築造品質に直結するので高い精度と安定した測位技術が重要です。国が発表した「みちびき」の実証実験はすべて陸上で行われたものでしたので、海域できちんとした精度を再現できるのか、独自の実証実験を行いました。まず陸上で試験し、次に実際の現場に持ち込んで



土木事業本部  
機械部課長  
草刈 成直

Voice

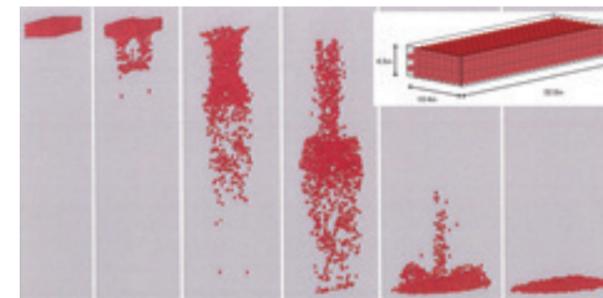


石材を海底に投入する専用船。写真上部の船底が開いて、石材を投入する

## 「石材投入施工管理システム」とは？

水深の深い海底にマウンド礁を築造する際は、底が開く船で石材等を目的の場所に運び、そこから投入するという工法で行われています。正確な投入を行うためには海底での形の予測や投入計画の作成、船の誘導等を確実に把握することが重要です。東洋建設ではICTを活用した「石材投入施工管理システム」を構築、作業の効率化を進めています。

また従来はGPSを使用していた投入船の誘導に準天頂衛星システム「みちびき」を導入することによって、より正確な位置を算出でき、精度のさらなる向上が可能となりました。

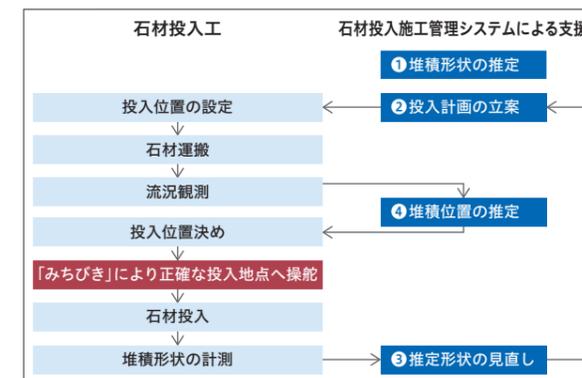


海底の石材堆積形状シミュレーション

既存システムと比較した精度試験を行い……と、約3年かけてようやく「みちびき」を利用した高精度なシステムの完成に至りました。「誤差50cmから、10cmへ」と、違いはわずかに思われるかもしれませんが、その数cmの誤差を縮めることが豊かな海を再生することに大きく寄与するのです。

今後、さらに「みちびき」ならではの長所と培った技術を活かして、洋上風力発電や潮流発電、資源開発等様々な場所、分野に広げていければと考えています。

## 施工の流れと管理システム



## 魚を増やす場をつくる。それが現場の仕事です

現在の施工現場は対馬海峡のマウンド礁です。水深107mでマウンド礁の高さが21m、工事としては中規模のものと言えます。近年の施工管理システムの改良によるデータ入力自動化、さらには「みちびき」の導入により測定誤差も少なくミスのない投入ができるようになってきました。水産庁の魚礁ブロックには「サンズイ(漁)」がついていません。「魚を「獲る」のではなく、「増やす」場所をつくっているのだと、非常に社会的意義を感じています。実際、船がマウンド礁に近づくとき潮の流れが変わるのがわかりますし、魚群探知機にも魚の群れが映る等、効果が実感できるのも現場の醍醐味のひとつです。



九州支店土木部  
対馬作業所  
作業所長  
西 和志

Voice

## 現場のニーズを、「形」にするために

2019年からマウンド礁築造にかかわっています。主な仕事は石材を投入する船の誘導システムの改良です。現場のニーズや課題を聞き、それを設計の部署に伝えて課題を解決していく。橋渡的な役割とも言えます。今回の技術開発の成果は、投入にかかわる人を減らす「省人化」と、刻々と変わる海の条件を入力する潮流補正の作業を短縮することで現場の作業時間を減らす「省時間化」が可能になったということ。自分たちが計画したものが、実際に動いて、ものがつくられていく過程を見ることができるようになりました。



土木事業本部  
機械部  
鈴木 匠

Voice



# 加速する“現場のリモート化”が「リアルタイムの見える化」を推進しています。

## 実践 ▶ 現場のリアルタイム見える化推進

### 日々の状況チェックとリモート検査の2本柱で、課題を早期発見、早期解決

東洋建設では、品質管理、リスク管理、業務の効率化を一層推進するために、様々な形で「現場のリアルタイム見える化」に取り組んでいます。

たとえば、①本社内に複数のモニターを設置、全国の施工現場をリアルタイムで中継、確認することで品質管理、リスク管理、工事の進捗確認等を集中して行う「映像による現場管理」や、②施工のポイントごとにリモート検査を実施、問題点を洗い出すことで、手直しや手戻りのリスク削減につながる「iPadによるリモート検査の実施」などです。今後も建築現場でのリモート化はますます拡大していくと思います。

建築事業本部  
建築部長  
酒井 彰



## リモート化による水平展開で業務効率化へ

映像による現場管理は、新型コロナウイルス感染症の蔓延以前から取り組んでいます。全国の現場を複数のモニターで、「工期通り進んでいるか」「危険な箇所はないか」等を日々確認し、アドバイスすることで、組織連携による安全・品質の向上を目指しています。

中間検査や完成検査については、コロナ禍以前は本社から出向いて実施していましたが、現在はほとんどリモートを利用しています。導入当初はいろいろなカメラでテストしましたが、結局、高画質で通信ができ、会社から支給されて使い慣れているiPadを継続して利用することに落ち着きました。実際に出向いて検査する場合と比較すると、見えにくいところがあったり、意思の疎通が難しかったりと課題もありますが、その分回数を増やして検査することで早期に問題を解決できるという大きな利点を感じています。回数を重ねることで施工手順が明確になるうえに、工事の詳細な記録が残せるという付加価値もあり、今後もリモート化による水平展開を進め、さらなる業務の効率化を図ってきたいと考えています。

Voice

建築事業本部  
建築部部長(品質・監理担当)  
天間 憲博



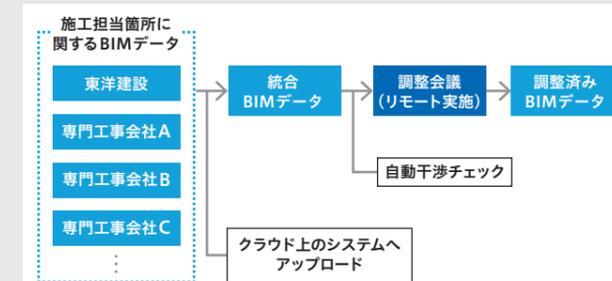
本社の建築事業本部には全国の現場をリアルタイムで中継するモニターが設置され、1分ごとに画面が切り替わる。課題が見つければ、すぐに現場と打ち合わせし、早い段階で解決につなげる。

## 実践 ▶ BIM調整会議の自動化・リモート化

### 「BIM調整会議」とは？

設計モデルと、専門工事事務所が作成した構造モデル・設備モデル等を統合した3Dモデルにおいて部材同士の干渉や納まりを検討し、課題の早期解決を図るプロセスのこと。東洋建設ではインターネット上のクラウドサービスを利用し、関係者がどこからでもBIMモデルを共有、確認できることで、情報の共有の迅速化、品質の維持・向上とともに、業務の効率化につなげています。

### 竣工モデルの共有・見える化



BIMモデルに対する信頼度が格段に向上、BIM調整会議に必要な情報がクラウド化されているため、どこからでも会議に参加することができる

## 現場の声を聞き、より使いやすいシステム開発を

現在取り組んでいるのは国交省が行っているBIM連携事業の一環で、「自動干渉チェックを利用したリモートBIM調整会議」です。従来のプロセスではクラウドにアップロードされた各BIMモデルを専任の担当者が統合していましたが、それを自動化することで常に最新モデルにおける干渉チェックや納まりを確認できるという環境が整備されるようになりました。事前にチェックできるので手戻り作業が改善され、図面よりも確認が容易で取りこぼしが少ないと現場からも好感触を得ています。今後もリモートの効率化を進めながら新しい技術資産として確立できるよう取り組んでいきます。

建築事業本部 設計部  
DX デザイングループ  
石川 章



Voice

## 早め早めのチェックで手戻りが大幅減少

現場は広いのでリモート検査では回るルートを事前に決定し、効率よく検査を進められるよう準備しています。ポイントを絞って短時間でを行うため、以前より効率よく時間が使えるようになったと思います。検査の回数が増えるため、多少の直しが見つかったとしても早期に対応できる範囲で確認できますし、すぐに修正の段取りを整えられるので、工事の早期の段階での手戻りや手直し作業のリスクが減りました。

近物レックス新潟支店新築工事  
作業所長  
前田 英雅



Voice

## 現場の記録を職員教育にも活かしています

細かい検査をひとつずつクリアしていくリモート検査は、段階的に仕上がりを確認できるので現場の安心感につながっています。工事や検査の詳細な記録データを手元に残せるので、一緒に働く協力会社の社員にも具体的にフィードバックでき、連携しやすくなりました。他現場の事例資料は、以前より水平展開され、共有していましたが、工事現場の現場の資料は身をもって体感できるので、若手社員の教育にも有効活用できます。

鴻池運輸舞洲コイルセンター建築工事  
作業所長  
高尾 博司



Voice

## 実践 ▶ 建築施工技術発表会のリモート化

### 視聴者の拡大が技術の拡がりにつながっていく

建築施工技術発表会は毎年5月に開催しており、今年で28回目を迎えました。新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた昨年は集合形式を断念し、事前に発表者から音声を録音したパワーポイントデータを受け取り、当日に事務局がオンラインで発信し、質疑応答のみライブで実施する形式を採用しましたが、今年度は発表もライブに切り替えました。本社会議室で開催していた一昨年度までは聴講者数も限られていましたが、今年度は最大100件以上のアクセスがあったため、実際の視聴人数はさらに多かったようです。時間や場所に制約されずに誰もが参加できるようになった点が最大のメリットです。また、今年度は研修の一環として新入社員も視聴し、勉強や目標になったという声が多く集まりました。より多くの職員に視聴してもらい、技術を水平展開するためにも、コロナ収束後もリモートによるライブでの発表会を継続させていく予定です。



建築事業本部 建築部課長代理  
原 晃一

## 社会公共に奉仕する東洋建設として、 変化を柔軟に受け入れ、社会の要請に応え続けます。

### 従業員がより誇りを持てる会社へと サステナビリティ経営を推進します。

**藪下:** 東洋建設は経営理念にもあるとおり、「社会公共に奉仕する」という意識を強く持っています。現在は建築分野等で民間の仕事もしていますが、港、防波堤、港湾のコンテナヤード等、土木の公共事業に従事してきたという立ちを踏まえ、当社の仕事は社会公共に役立つものだという自負を持っています。これはSDGsとの親和性も高いと認識しているので、当社の創立100周年の先にある2030年をゴールとするSDGsにも、積極的に目を向けていきたいと考えています。

**阪:** そのお考えは素晴らしいですね。SDGsやESGのために何かをするのではなく、もともとの理念、つまり、何を指して事業を行っているかを明確にすることが大切です。それをSDGsやESGを通して社会にディスクローズする、あるいは現在の立ち位置と今後の方向性をステークホルダーと共有する。その整理のために、様々な枠組みを用いていくのがよいと思います。

**藪下:** さらに2021年度は、サステナビリティ経営に向けた新たな一歩を踏み出したいと考えています。気候変動やカーボンニュートラル等の対応が求められているなかで、確固たる理念を持ちながら当社のサステナビリティ重要課題を捉え、今後の展開を検討する段階に来ているなど。

**阪:** 昨今のトレンドとして「ダイナミックマテリアリティ」があります。マテリアリティ（重要課題）は状況に応じて変わるものであり、柔軟に対応していこうというものです。2021年7月に発表されたエネルギー基本計画の原案や、IEA（国際エネルギー機関）<sup>※1</sup>によるネットゼロに向けたロードマップでは、再生可能エネルギーを主軸としたエネルギー安全保障・経済成長へ転換することが示されました。これは御社にとって事業機会にもなり得ますね。

※1 IEA（国際エネルギー機関）：International Energy Agencyの略称。石油を中心とするエネルギー全般にわたり、安全かつクリーンなエネルギー供給の確保を目的とするOECD（経済協力開発機構）の下部機関。

※2 グリーンボンド：企業や地方自治体等がグリーンプロジェクト（環境問題の解決に資する事業）に要する資金を調達するために発行する債券。

東洋建設グループは、長年、ESGの様々な課題に対し、サステナブルな取り組みを進めてきました。今後、経営理念を軸に、より世界標準に沿った戦略的なサステナビリティ経営を推進していくにあたり、2021年7月、関西学院大学の阪智香教授をお迎えし、代表取締役専務執行役員の藪下貴弘とのリモート形式によるダイアログを行いました。

**藪下:** 再生可能エネルギー源の一つである洋上風力は、今後、国内マーケットが形成されていくでしょう。洋上という場所自体は当社の事業に深く関係していますが、洋上風力の経験や知見はまだ足りていません。この事業機会をしっかりと捉えるために、大型作業船の建造を含む設備投資を計画しています。また、グリーンボンド<sup>※2</sup>の調達も視野に入れています。

**阪:** グリーンボンドは注目されているので、よいタイミングだと思います。サステナブル金融商品市場では、ESG投資やESG金融のメインストリーム化という大きな流れが生まれていますね。財務とESGを両立している企業に投資するとされているので、ESGの取り組みが財務にプラスのインパクトを与えることを、きちんと示していくことが必要です。ESG評価機関には様々ありますが、私が研究で使用しているFTSE Russell ESGレーティング<sup>※3</sup>で見ると、御社は2020年7月が2.0、2021年7月が1.9という評価でした。これは5.0点満点の評価であり、1.9という数字は、世界6,824社の中央値(2.7)よりは低いです。日本企業1,789社の中央値(1.9)とちょうど同じです。個別の評価では2年とも、環境が2.5、社会が3.0、ガバナンスが2.3と、日本企業では低くなりがち「社会」の評価が高くなっています。

**藪下:** このような評価を見ると、積極的な発信の必要性を一層感じます。私は子会社を立ち上げた時に、社会に役立つ技術で事業を存続させることができず、その会社は退場せざるを得なくなってしまいましたよね。今は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が求められる時代に急速に変わってきており、この変化の中にあって、社会の要請に柔軟に応えることで、会社を存続させていきたいと考えています。

### 藪下 貴弘

東洋建設代表取締役  
専務執行役員経営管理本部長兼CSR担当

1982年に東洋建設入社。株式会社オリエント・エコロジー代表取締役社長、土木事業本部営業第二部長、同民間営業統括部長等を歴任。

### 阪 智香

関西学院大学商学部  
教授（商学博士）

現在、日本学術会議連携会員、日本経済会計学会常務理事、日本社会連合会計学理事、大阪府環境審議会委員、大阪府環境審議会委員等。



### 当社が持つ様々な技術を通じて、 環境課題に貢献していきます。

**阪：**社会の要請の中でも、現在の最大の関心事は気候変動への対応でしょう。Future Earth<sup>※4</sup>、The Earth League<sup>※5</sup>、World Climate Research Program<sup>※6</sup>による報告書「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ2020」でも、パリ協定の達成には、より野心的なCO<sub>2</sub>排出削減が必要だと言われています。

**藪下：**当社の事業に関係するところでは、これまでかなりの数の防波堤・防潮堤をつくりました。しかし温暖化による海面上昇や台風の大型化などで、現在の構造では耐えられなくなる可能性もあります。その点からも気候変動は事業に大きくかかわってきますので、TCFD<sup>※7</sup>を含め積極的に取り組んでいかなければと考えています。

**阪：**水の危機も叫ばれていますが、御社は水への取り組みも多数されていますね。

**藪下：**当社は海上土木を生業としてきたことから、浚渫(しゅんせつ)に伴う水の処理等、水に関する技術を多数保有しています。水資源の枯渇に向けては、これらの技術をどのように活用できるかを検討していきたいと考えています。また、水を浄化して再利用する技術は、生活水の確保が困難な国の課題解決にも寄与できるのではないかと想像しています。

**阪：**資源循環については、日本学術会議の分科会で、資源・材料の循環使用のための解体・分離の多様化やサーキュラーエコノミー(循環型経済)について検討さ

れています。この分野は建設業界全体が注力していると思いますが、御社でも「ReReC®(リリック)」<sup>※8</sup>というソリューションを提供されていますね。

**藪下：**はい。これまでは、古くなった設備は新しい設備に変えることが主流でしたが、昨今は弱い部分を補強しながら、既存のものを継続して快適に使用するという動きが生まれています。新たに建設するより、CO<sub>2</sub>の排出も抑制することができますからね。当社ではReReC®を筆頭に既存建築物の継続活用を10年後の事業の柱とするべく、耐震補強技術をはじめ、様々な研究を進めています。さらに建物に関連するところでは「ZEB」<sup>※9</sup>への取り組み強化も掲げています。

**阪：**エネルギー関連の技術や知見は間違いなく今後の強みになるので、顧客(エンドユーザー)ともつながりデータを蓄積すれば、社会課題の解決にも役立つと思います。さらに、それらのデータを産官学等で連携して活用することで、新しい発想での課題解決につなげていけるとよいですね。

### 従業員の個性を活かせる組織風土の 醸成こそが、社外の評価を高めます。

**阪：**これまでのお話は、私が普段接しているZ世代の大学生の意識に非常にマッチすると感じました。彼らが会社を選ぶ際に重視するポイントも多数含まれているので、大学生に直接語りかける機会には、このような取り組みのこともぜひお話いただくとよいと思います。

**藪下：**確かにそうですね。人材面では、業界全体として女性活躍に関する課題があります。当社でも職場環境の改善や各種制度整備を進めており、2020年度は「えるぼし」認定<sup>※10</sup>で星2つをいただきましたが、まだ不十分だと認識しています。今年度からは、さらなる女性の活躍に向けて復職制度も設けました。ダイバーシティ&インクルージョンの観点からも、多様な価値観を持つ方に活躍してほしいという思いがあり、それは当社のDNAとしても根づいているので、一歩ずつ前進していきたいと考えています。

**阪：**制度の充実はもちろん、何よりも嬉しいのは評価されることだと思います。御社発行のCORPORATE REPORTの誌面では、多様な社員の「Voice」のコラム

を通じて、評価をされ、働き甲斐を感じておられる様子がみえます。また、御社の業務を通じて専門的な技能や知識が身につきますので、キャリアという点からも魅力的ですね。それに土木はメンテナンス等もありますから、この先も海外企業に取って代わられない業界だとも感じます。インフラ整備は今後とも重要で、将来性の面からも非常に魅力的な仕事だと思うので、多様な能力がきちんと評価される仕組みがあれば、豊かな人財を安定して確保することができるのではないのでしょうか。

**藪下：**当社は、社外からの評価という意味では誠実、真面目と評されることが多いのです。これは大切なことであり、埋立事業から始まった会社として開拓者精神等受け継いでいくべきものではあるのですが、私の目から見ると、従来の概念から“はみ出す”人財が少ないようにも感じます。そのような人財を育てる体制、そして活かせる組織風土の再構築が必要な時機かもしれません。

**阪：**おっしゃるとおり、これからはすべてを卒なくこなす人だけでなく、とがっていて“何か”を持っている人をうまく活かすことが大切になると思います。刻々と変化する不確実な時代の中であって、既存の枠から少しはみ出すような人こそが、クリエイティブなことを成し遂げてくれるはずですよ。

### 再生可能エネルギーの時代においても 継続的な成長を実現します。

**阪：**御社はICTに早くから取り組み、優れた技術をお持ちであることに感銘を受けました。今後はその技術を“閉じたデジタル”から、“つながるデジタル”まで進化させることで、インフラづくりを劇的に変えていけるのではないかと思います。また、これまでは関係が薄かった他分野ともつながっていくことで、全く別の領域の社会課題を解決できる可能性もあると感じます。

**藪下：**現在は、設計図を3次元データ化して現場施工に活かす「BIM / CIM」<sup>※11</sup>の導入を推進しています。それらをさらに「つなぐ」ことについては、すでに現場に取り入れているものの、これからの課題の一つだと認識しています。モニターカメラによる遠隔での現場管理やロボット化、省力化等も進めていますが、業界全

体としてICTの活用はこれから本格的にスタートするような段階ですね。例えば、作業船の自動化技術などは、今後積極的に取り組むべき課題ではないかと思えます。この部分を自動化できればかなりの優位性につながるとは思います。乗り越えるべき課題が山とある状況です。

**阪：**現在、様々な分野で面白い技術を持ったスタートアップ企業が生まれているので、そのような会社と協業することでチャンスが広がっていくのではないのでしょうか。自社だけで行うよりも、速いスピードでの対応も可能になるとは思います。また内と外という面では、社外への情報開示はもちろん、社内に向けた発信も大切だと感じます。冒頭でお話したサステナビリティ経営やESG投資をとりまく大きな変化を、社内の意識変革や人材育成に活かすこともできます。今回、御社が創業以来の理念をもとに、着実かつ堅実な取り組みをされていることがよくわかりましたので、それを社内外に向けて効果的に発信されることを期待しています。

**藪下：**ご評価いただいたように、当社として地道な取り組みを続けている自負はあるので、それらを適切に発信することで、様々なステークホルダーとの関係性を強化していきたいと思えます。また、化石燃料から脱却し、再生可能エネルギーを軸とする時代において、今後の当社はどうかあるべきか、何をマテリアリティとするのか等、未来視点での発信についても、第二の創業宣言をするくらいの気概を持って取り組んでいきます。本日はありがとうございました。



※4 Future Earth：グローバルな持続可能社会の構築を目指して地球環境の変化に伴う様々なリスクに対応するための、10年計画の国際的な地球環境研究プログラム。2012年のRIO+20において、国際科学会議(ICSU)を中心として提唱された。

※5 The Earth League：気候変動、天然資源の枯渇、土地の劣化、水不足の結果として人類が直面する、最も差し迫った問題に対応するために、協力することを旨とする科学者と研究機関により自発的に発足した国際同盟。

※6 World Climate Research Program：世界気象機関(WMO)が主導する国際研究計画。気候の予測および影響評価に必要な、基礎的な気候システムおよび気候プロセスの科学的理解を進展させること、またアジェンダ21の実行支援を目的とする。

※7 TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称。2017年6月に、企業等に対し気候変動関連リスク、および機会に関する開示を推奨する最終報告書を公表。

※8 ReReC®：Renewal(再生)、Renovation(性能向上)、Conversion(用途変更)の総称。改修工事全般の取り組み。

※9 ZEB(ゼブ)：Net Zero Energy Buildingの略称。エネルギーの生成と消費の収支がプラスマイナスゼロとなる建物。

※10「えるぼし」認定：「女性活躍推進法」に基づく一定の基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況等が優良な企業を認定する制度。レポートP35参照。

※11 BIM/CIM：Building/Construction Information Modeling, Management：ITを駆使した3次元モデルにより計画、設計、施工、維持管理に至る関係者すべてが情報を共有し、業務の効率化と高度化を図る生産システム。

環境経営



環境への取り組み

当社は、地球環境保全と改善に配慮するとともに、より良い環境の創造と保護に寄与する施策や技術開発を推進して環境経営に取り組んでいます。

環境法規制遵守の取り組み

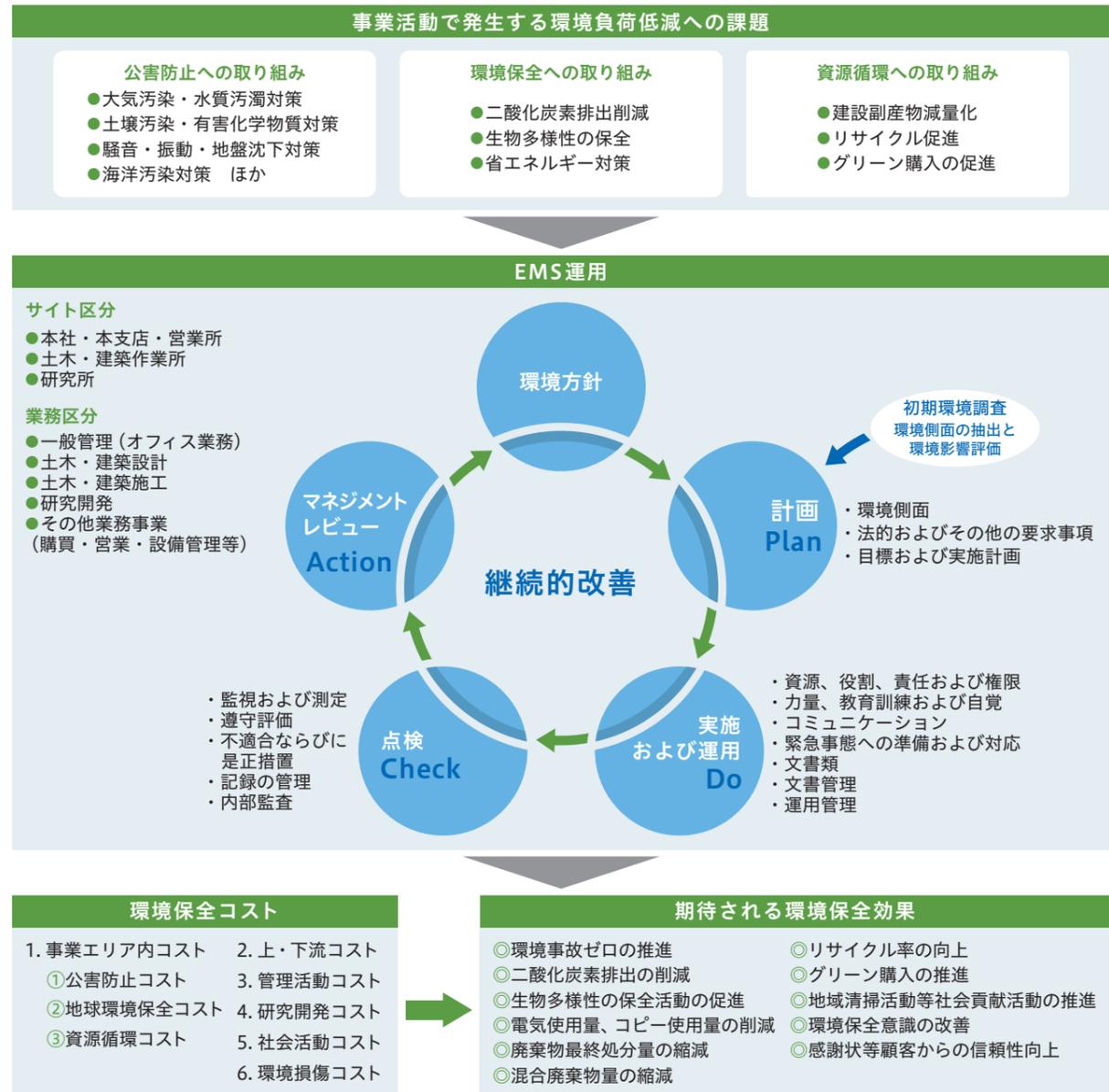
作業所をはじめとした各部署では、法令遵守を第一に活動してまいりましたが、2020年度は廃棄物処理法の手続き上の軽微な違反が2件発生しました。いずれも原因

と対策を全社展開し、再発防止に努めてまいります。

公害防止への取り組み

当社は海洋土木を事業活動の中心とする企業であることから、公害防止の重点項目として水質汚濁防止活動を挙げています。2020年度は港湾、河川、湖沼の土木工事に水域近接建築工事も対象工事に加えて水質汚濁防止活動を行った結果、土木・建築工事ともに油流出事故は発生しませんでした。

EMSの推進



2020年度環境目標の達成状況および環境監視項目の結果



結果と評価

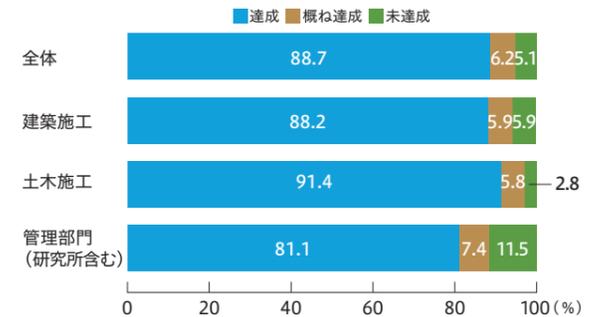
全部署ごとで目標を設定し環境活動を進めた結果、2020年度は目標達成率が全体で88.7%と高い水準を保ち、活動の成果が表れていると考えています。

環境監視項目については、混合廃棄物排出量が土木施工部門、建築施工部門共に2019年度より改善し、管理基準値を達成しました。

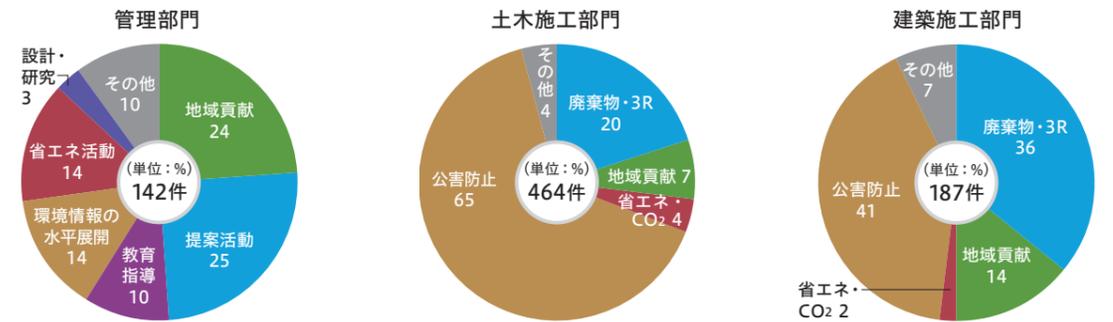
また、2020年度より環境監視項目に加えた、「生物多様性に配慮した提案・研究活動の実施件数」「生物多様性に寄与する施工の実施件数」については藻場の造成、魚礁等の設置、水鳥の飛来地造成等多くの提案、研究、施工を実施した結果、当初設定した管理基準値を大きく上回

る結果となりました。その他の項目についても良好な結果が得られていることから環境保全・改善に資する活動は順調に実施されていると考えています。

目標達成状況



部門別目標設定項目



環境監視項目の結果

環境監視項目	実施項目	部門	2020年度管理基準値	2020年度実施結果		2021年度管理基準値	
				結果	評価		
①混合廃棄物排出量	監視・計測 コンガラ、アスガラ・ガレキ類、建設汚泥を除く全廃棄物量に対する混合廃棄物の排出割合	土木施工	15.0%以下	8.3%	●	13.0%以下	
		建築施工	15.0%以下	12.4%	●	13.0%以下	
		研究所	15.0%以下	0.3%	●	13.0%以下	
②建設廃棄物の再資源化・縮減率	監視・計測 再資源化・縮減率の割合	土木施工	建設木くず	95%以上	97.6%	●	97%以上
			建設汚泥	90%以上	99.4%	●	95%以上
			全廃棄物	96%以上	98.1%	●	98%以上
		建築施工	建設木くず	95%以上	83.8%	▲	97%以上
			建設汚泥	90%以上	99.3%	●	95%以上
			全廃棄物	96%以上	96.4%	●	98%以上
		研究所	建設木くず	95%以上	95.0%	●	97%以上
			建設汚泥	90%以上	93.9%	●	95%以上
			全廃棄物	96%以上	92.9%	▲	98%以上
③コピー用紙の使用量 (オフィス・施設)	監視・計測 A4換算 (枚/人・月)	管理部門	823以下	723	●	723以下	
		研究所	229以下	167	●	167以下	
④電気使用量 (オフィス・施設)	監視・計測 (kWh/m <sup>2</sup> ・月)	管理部門	6.0以下	5.6	●	5.6以下	
		研究所	6.6以下	6.5	●	6.5以下	
⑤油流出事故防止	監視・計測 対策 (教育含む) の実施率	土木施工 (港湾・河川・湖沼工事)	100%	100%	●	100%	
		建築施工 (水域近接工事)	100%	93.8%	▲	100%	
⑥生物多様性に配慮した提案・研究活動件数	監視・計測 実施件数	管理部門	5件以上	18件	●	10件以上	
		研究所	5件以上	13件	●	10件以上	
⑦生物多様性に寄与する施工件数	監視・計測 実施件数	土木施工	5件以上	13件	●	10件以上	
		建築施工	5件以上	13件	●	10件以上	

## 地球温暖化防止

### マテリアルフロー

建設事業では、事業活動に伴いエネルギーや資材が投入される一方、温室効果ガスや建設副産物等が排出されます。気候変動対応についての環境・社会に対するリスクおよび機会を検討し対策を講ずるためには、これらの投入量、排出量を把握することが重要となります。

当社は、低炭素社会の推進、循環型社会の構築のため、環境マネジメントシステムを適正に運用することで、排出量の削減やリサイクル率の向上を目指しています。

2020年度は、建築・土木事業における大規模解体工事の施工により再資源化率の高いコンクリートガラ等の排出量が増加した一方、同じく再資源化率の高い建設汚泥の発生量は減少し、建設発生土を除いた建設廃棄物の総量は2019年度から微増となり、リサイクル率も2019年度と同様の結果となりました。

なお、INPUTのうち、土砂の増加については、陸上土木工事において大規模造成工事が施工されたことが要因と考えています。



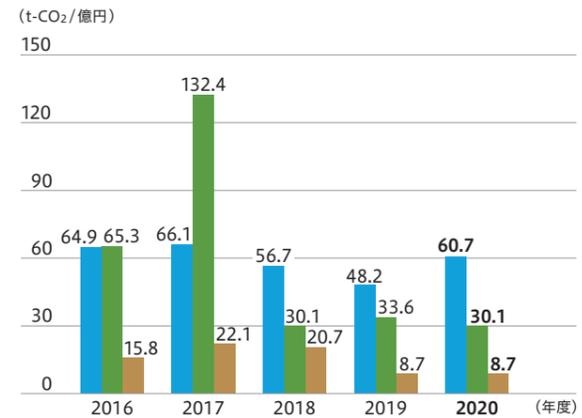
※サンプリング調査をもとに原単位を算出し、完成工事高を乗じて算出しています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、(一社)日本建設業連合会が策定した環境に対する取り組み指針「建設業の環境自主行動計画(第6版:2016-2020)」で掲げる「建設施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を(1990年度を基準として)2020年度までに20%削減する」という目標のもと、2005年度より排出量の計測を行うとともにCO<sub>2</sub>排出削減活動を推進しています。

2020年度は、27現場をサンプリングし排出量調査を実施しました。

完成工事高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量の推移



#### 土木

2020年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、陸上土木工事で60.7 t-CO<sub>2</sub>/億円となり、前年度と比較して12.5 t-CO<sub>2</sub>/億円の増加となりました。建設重機の稼働比率の高い大型造成工事の施工によるものと考えています。

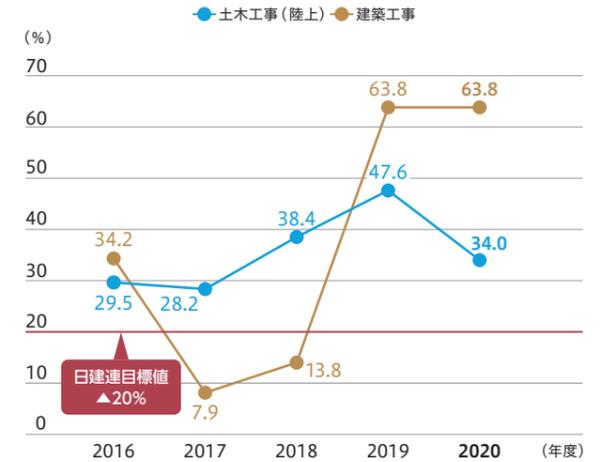
また、海上土木工事における排出量は、30.1 t-CO<sub>2</sub>/億円となり、前年度より3.5 t-CO<sub>2</sub>/億円の減少となりました。

土木全体では軽油使用に伴う排出量が増加し、やや増加傾向になったと考えています。

#### 建築

2020年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、8.7 t-CO<sub>2</sub>/億円となり、2019年度と同じく低い値となりました。商用電力の使用量削減や重機の効率的な利用による軽油使用量の削減が期待できる大型物流施設等の占める割合が高かったことから、CO<sub>2</sub>排出量については、良好な結果が継続できているものと考えています。

CO<sub>2</sub>排出量削減率(対1990年度比)



### CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

CO<sub>2</sub>排出量の削減にあたっては、1990年度における排出量の原単位にあたる、陸上土木工事では92.0 t-CO<sub>2</sub>/億円、建築工事では24.0 t-CO<sub>2</sub>/億円を基準として目標値を設定し、CO<sub>2</sub>排出量削減活動を推進しています。

2020年度の1990年度比削減率は陸上土木工事34.0%、建築工事63.8%となり、土木工事の削減率が低下したものの目標達成となりました。

当社では、建設機械・船舶等の点検整備の徹底による燃料効率の向上ならびに省エネ運転、アイドリングストップの励行、ハイブリッド型重機の採用、建設副産物の再利用等による搬出入車両の削減等の日常対策を引き続き実施してまいります。また、当社保有船舶につきましては、A重油から軽油へ使用燃料の転換や油圧駆動の部分電動化を進めているところで、将来的にはさらに軽油からバイオ燃料やGTL<sup>※</sup>への転換、補助発電機の燃料電池化等に取り組んでいくことにしています。

なお、日建連は「建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度」を2021年4月に策定しました。当社はこの行動計画の「施工段階におけるCO<sub>2</sub>の発生抑制」における目標である「CO<sub>2</sub>排出量原単位を2030~2040年度の早い時期に40%削減を目指す(2013年度比)」および「施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに実質0となるための取り組みを推進」に積極的に取り組んでまいります。

※GTL: Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品。

## 資源循環型社会の形成



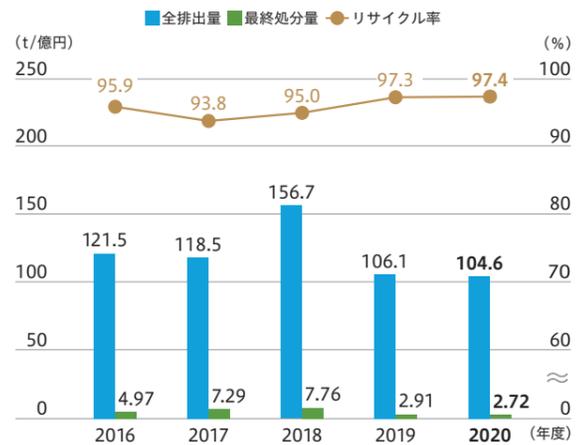
### 建設廃棄物排出量の推移

2020年度の建設廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は104.6 t/億円と前年度から1.5 t/億円の減少となり、最終処分量は0.19 t/億円減の2.72 t/億円となり共に2019年度とほぼ同水準となりました。

2020年度は解体工事が若干増加したことによりコンクリートガラが増加しましたが、地盤改良工事により発生する建設汚泥が減少し、結果として2019年度と同水準となったものと考えています。

リサイクル率については、全社目標の96%に対して97.4%と前年度と同一水準で目標を達成しました。要因はリサイクル率の高いコンクリートガラの増加と、建設汚泥のリサイクル率が2019年度と同様の99.4%と高い水準を維持したことによるものと考えています。

完成工事高1億円当たりの建設廃棄物排出量の推移



### 混合廃棄物排出量の推移

2020年度の混合廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、全社では1.07 t/億円、土木工事は0.60 t/億円、建築工事は2.04 t/億円と全社で減少となりました。

良好な結果となったのは、2019年度が全社的に増加に転じたことから、2020年度は廃棄物の分別活動を重点的に実施した結果、全社目標としている「混合廃棄物の対象建設廃棄物※に対する割合15%以下」をほとんどの支店で達成したことが要因であり、廃棄物の分別等の適切な管理は有効に実施されていると考えています。

※建設廃棄物からコンクリートガラ・アスファルトコンクリートガラ・ガレキ類・建設汚泥を除いた建設廃棄物

完成工事高1億円当たりの混合廃棄物排出量の推移



### リサイクル量の推移

完成工事高1億円当たりのリサイクル量は、全社で101.89 t/億円、土木工事は92.63 t/億円、建築工事は120.99 t/億円となり、2019年度に比べ土木工事が減少し建築工事が増加した結果、全社ではわずかに減少となりました。

要因として、土木工事において地盤改良工事の減少によりリサイクル率の高い建設汚泥の発生が減少したため、完成工事高当たりのリサイクル量が減少しました。また建築工事においては、解体・改修工事が増加したことにより、リサイクル率の高いコンクリートガラの発生量が増加し、完成工事高当たりのリサイクル量が増加したと考えています。

完成工事高1億円当たりのリサイクル量の推移



## 環境会計



### 環境保全コスト

環境保全活動の実施や環境経営資源の効率化を推進していくため、1999年から環境会計を導入しています。環境保全コストについては、「建設業における環境会計ガイドライン2002年度版」(建設3団体)、「環境会計ガイドライン2005年度版」(環境省)を参考に、当社の算出基準により、とりまとめました。

#### 基本事項と集計方法

- 対象範囲  
東洋建設単体かつ国内活動
- 対象期間  
2020年4月1日～2021年3月31日
- 集計方法  
サンプリング+実数調査および全数調査の併用
  - ① 事業エリア内コスト……………サンプリング
  - ② 上・下流コスト……………全数調査
  - ③ 管理活動コスト……………サンプリング+実数調査
  - ④ 研究開発コスト……………全数調査
  - ⑤ 社会活動コスト……………全数調査
  - ⑥ 環境損傷コスト……………サンプリング+実数調査

注：実数調査とは、サンプリングに加えた場合、1現場で原単位に大きく影響を及ぼす特殊な工事についてはサンプリングから除外し、単独でコストを計上するものです。  
2020年度は魚礁据付工事、マウンド構築工事が該当しました。

### 2020年度環境会計

(単位:億円)

項目	主な活動内容	2018年度費用	2019年度費用	2020年度費用
1. 事業エリア内コスト		32.92	41.39	30.45
① 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など	13.42	12.26	13.56
② 地球環境保全コスト	温暖化防止、生物多様性保全、省エネルギーなど	2.29	13.90	2.86
③ 資源循環コスト	建設副産物減量化、廃棄物処理費用など	17.21	15.23	14.03
2. 上・下流コスト	環境配慮設計コストなど	0.27	0.40	0.71
3. 管理活動コスト	環境関連部門コスト、環境負荷の監視や測定など	2.69	2.73	2.75
4. 研究開発コスト	環境関連研究開発費用など	2.24	2.89	6.30
5. 社会活動コスト	現場周辺美化、環境関連基金・寄付など	0.04	0.05	0.13
6. 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コストなど	1.37	1.42	1.45
環境保全コスト総額		39.53	48.88	41.79
環境コスト比率 (%)	環境保全コスト/完工高	2.89%	3.44%	2.88%

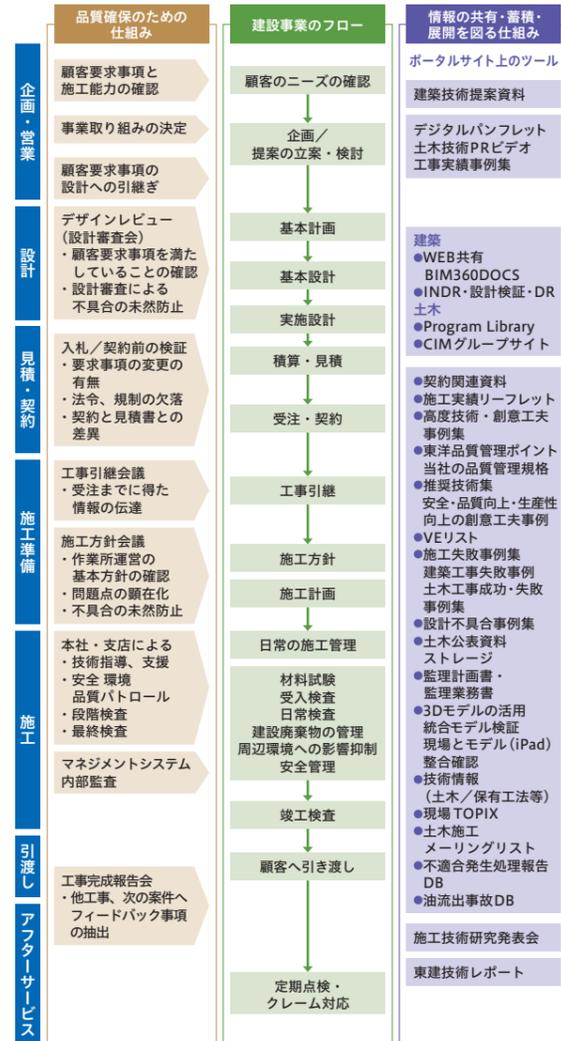
品質

品質確保と向上の取り組み

当社は、品質、環境、労働安全衛生の3つのマネジメントシステムを一体運用することにより、安全を第一とし環境に配慮しながら品質の確保に努めています。

品質確保の取り組みは、企画・提案から、工事受注、施工、引き渡し、アフターサービスまで一貫して行っており、また、クレームや竣工後の顧客からの評価やご意見をしっかり受け止め、その後の対応や品質管理、顧客満足度向上に活かしています。

品質確保のための仕組み



顧客からの評価や反応に対する取り組み

技術提案の評価向上に対する取り組み

土木事業本部、建築事業本部および各支店で、技術提案の向上を図り、受注増に結び付ける取り組みを行いました。技術提案の結果を分析し、工事獲得を目的とした顧客への提案にフィードバックする取り組みを行ったほか、技術提案が不採用となった原因を明らかにし、次期受注計画の策定に反映しています。

各種表彰一覧

表彰状・感謝状：表彰状 29件、感謝状 17件 合計 46件 (2020年5月12日～2021年1月15日 集計)

今回は集計期間が短いため、例年よりは件数が少ないものの、品質および顧客満足度の向上を図るための取り組みの効果(QMSのパフォーマンス)は維持されていると評価しています。カテゴリごとに整理した内訳を以下のとおり表にまとめました。

表彰状・感謝状の内訳(件)

分類		表彰状	感謝状	計
QMS関係	総合評価加点対象	10	21	30
	官庁・協会・学会表彰	11	9	20
QMS以外(安全・環境・社会貢献)		8	8	16
計		29	17	46

クレーム等処理報告書

(2020年4月～2021年1月 集計)

クレームの発生状況は以下のとおりですが、各々真摯かつ適切な対応を行っており、発生した事象の内容、原因、対応、処置(修正)方法および再発防止策を社内にて水平展開しています。

- ①土木・瑕疵：クレーム等処理報告書による報告 3件
- ②建築・瑕疵：クレーム等処理報告書による報告 3支店 7件

建築・瑕疵：クレーム等処理報告書の内訳(件)

店所	関東建築	中国	九州	計
件数	5	1	1	7

クレームの内容	主たる責任区分	件数
漏水(クラック由来含む)	当社のミス	1
クラック(エフロ含む)	当社のミス	1
汚れ、キズ	業者の施工ミス	1
土間・舗装(沈下・浮き)	当社のミス	1
その他	当社のミス(2)、設計上の問題(1)	3
計		7

安全・衛生

同種災害防止の取り組み

現場で働くすべての人が健康で安全に働くための現場環境整備が企業活動の基盤です。そのためには、働く人が危ないことを危ないと感じる感受性、安全に作業する意識を向上させる教育、訓練、現場での声掛け、安全活動の見える化が重要になります。建設工事は現場ごとに作業条件が異なり、また工事に携わる職員、協力会社、作業者が違います。極端な言い方をすれば、初対面の人たちがたくさん集まって一つの物をつくり上げる共同作業場となりますので、昔から同様の災害が繰り返される傾向にあります。当社では、死亡災害ゼロの目標達成のため、死亡災害等重篤な災害につながる「墜落・転落」災害、「重機・移動式クレーン・作業船」災害の撲滅を目標に挙げ、取り組んでいます。



新規入場者の災害防止対策

被災する作業者は新規入場後一週間以内の方が3割を占めています。そうした災害を防止するため、新規入場者を送り出した協力会社経営層による「新規入場後一週間以内の現場パトロール」の実施により、従業員の健康状態とスキルに合った適正配置になっているか等を確認していただいています。また、新規入場者に入場後一週間のあいだ毎日連続して「新規入場者シールの受け渡し活動」を行っています。これは、職長から新規入場者にシールを配布し、新規入場者が作業服等にシールを貼りそれを見ることにより『自分はまだ新規なので慎重に作業する』との安全意識向上を図るとともに職長の「新規だからわかりやすく丁寧な指導」との監督意識の向上を図るものです。



コロナ禍での安全パトロール

年2回実施している全役員による「経営者パトロール」は、新型コロナウイルス感染防止のため役員の遠距

離移動を自粛し、在京、在阪の役員が関東地区、大阪地区を担当し、その他の地域は対象地域支店長で実施しました。第1回は10月に28人で38現場のパトロールを実施し、第2回は3月に14人で24現場のパトロールを実施しました。朝礼からの参加により現場の雰囲気をつかみ、日頃の作業への感謝と無災害完工への会社の熱意を伝え、現場作業員全員の安全意識向上を図りました。



武潭社長による役員パトロール(関東支店：那珂川災害復旧工事) <感染予防のため間隔を空けた朝礼状況>



Webパトロール状況(九州支店：新門司沖護岸築造工事)

掲示板「あんかん瓦版一休さん」

毎月月末に全国の現場に対してその時々安全衛生・環境に関する情報をお知らせする掲示板「あんかん瓦版一休さん」を発信しています。現場に掲示して作業員の安全意識向上を図っています。



優良事例の募集と紹介

本支店安全環境部長から報告される全国の現場で実施している安全衛生・環境に対する取り組みの優良な事例を、本支店で整理して安全環境部のポータルサイトに掲示しています。現場で工夫された好事例を全国の現場で紹介して、現場での取り組みの資料として取り入れ、現場の安全衛生・環境活動の向上を図っています。



## 人財の確保・育成

### 求める人財

私たちの仕事は現場ごとの単品受注生産であり、同じものをつくることは決してありません。職員は常に異なるものをつくることになるため、いくつもの工事に携わり幅広く知識を深め、経験を積んでいく必要があります。一方、どのような立場であれ、自分が従事した工事が無事完成したときの喜びは何ものにも代えられません。

当社は、人に貢献する、社会に貢献する気持ちを持ち、「積極的に行動する」「人と一緒に物事を成し遂げようとする」「向上心を持つ」若者を多く採用し、ともにものづくりの喜びを分かち合いたいと考えています。

また、教育・研修を通じて、「人材」から「人財」への成長を図り、各々の分野で活躍できる、将来の担い手の育成を続けています。

### 教育・研修制度

職員一人ひとりの資質ならびに能力の向上は、企業の成長にとって欠かすことのできない要素のひとつです。当社では階層別・職種別・目的別の研修や推奨資格取得のための研修・支援制度を設け、効果的な能力開発を進めています。また、当社の将来を担う若手技術職員に対しては、10年後には作業所長として活躍できることを目指し、独自のプログラムに沿った教育が実施されています。

さらに、2021年度より業務スタンス、業務スキルの高位平準化を図るため、新入社員長期育成プログラムを実施しています。

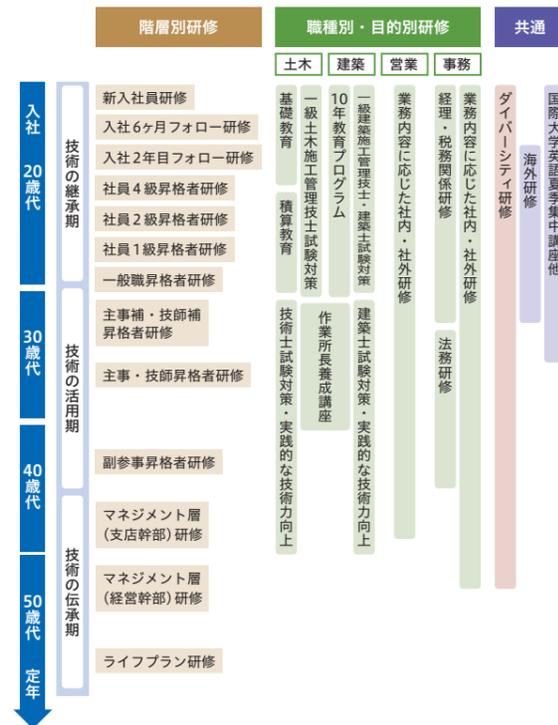
#### 土木教育プログラム

職員が講師となって入社から3年間ペアを組み、土質力学、鋼構造、水理学等土木に関する基礎的な12の課題に取り組み、その後、応用的な課題に発展していきます。

#### 建築教育プログラム

現場管理に必須となる、①工程表を作成する能力、②施工図を作成し内容をチェックできる能力、③実行予算を作成する能力(工費管理)を習得することを目指します。次のステップとして、土木・建築施工の専門的管理手法を学び、作業所長としての管理能力を向上させるための作業所長育成講座へと進みます。

### 社内の教育・研修制度



### 研修受講者数(延べ人数)

研修種別	2017年	2018年	2019年	2020年
階層別研修	250名	254名	369名	359名
目的別研修	580名	412名	238名	69名
職種別研修	410名	568名	961名	786名

### 1人当たり研修時間・費用

	2017年	2018年	2019年	2020年
研修時間	20.51時間	21.83時間	28.52時間	20.98時間
研修費用	81,481円	84,196円	109,793円	71,880円

※2020年度は期間短縮かつWeb方式により実施

### グローバル人財の育成

当社では、若手職員を中心に海外での現場体験、異文化での生活を通じて、海外勤務に対する意識付けをするとともに、現地で活躍するプロジェクトマネージャーやスタッフの業務理解を目的とした海外研修を実施しています。また、今後の海外事業を担う幹部候補職員を対象として、大学の英語集中講座に参加させています。

### グローバル人財育成実績

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
海外/英語研修参加者	3名	2名	4名	1名	2名

### 推奨資格の取得支援

当社では、職員が業務を遂行するうえで関係の深い250を超える免許・資格を取得推奨資格として設定しています。推奨資格の取得に際しては、所定の条件を満たすことでその取得にかかる受験料や登録費用等を支援する制度を設けています。なお、2020年度は延べ277名が推奨資格を取得しています。

### 資格取得支援費用

2017年	2018年	2019年	2020年
9,012,658円	12,637,608円	13,005,672円	10,050,685円

### 主な有資格者

(2021年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
博士号	15名	技術士	146名
1級建築士	77名	1級土木施工管理技士	595名
1級建築施工管理技士	300名	1級造園施工管理技士	41名
1級建設機械施工管理技士	1名	1級管工事施工管理技士	37名
1級電気工事施工管理技士	22名	海上工事施工管理技術者	218名
コンクリート技士	139名	水産工学士	109名
土壌汚染調査技術管理者	2名	JR工事管理者	43名
宅地建物取引士	38名	建設業経理士(1級)	31名

### 人を大切にする企業の実現

#### 長時間労働抑制への取り組み

建設業では「担い手確保」「産業の健全な発展」のために、長時間労働の抑制を重要課題として取り組んでいます。当社においても労使による「時短専門委員会」を組織し、長時間労働の抑制や休暇取得に向けた取り組み方針を定め、推進しています。

#### 2021年度の主な取り組み

- 有給休暇の計画的付与(年5日の確実な取得)
- 計画年休<sup>プラス</sup> + 運動(計画年休に追加して休暇の取得を推進)
- 休暇予定表・実績表の作成(全作業所)
- 単身赴任者の3連休取得推奨 ●工事終了時休暇の取得推進
- 全社統一NO残業デー、全社統一19時退社デー
- 時短アンケートの実施
- 「TOYOウィークリースタンス」(職員間の業務の進め方のスタンスを定め、効率的かつ計画的に業務を遂行する)の実施

また、当社独自の週休二日に向けた「働き方改革」への取り組み目標を定め、達成に向けてICTの活用による生産性向上、社内書類の簡素化等を進めています。

### 作業所閉所状況(適困難作業所を除く)

区分	2019年		2020年		2021年KPI
	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上
土木	42%	89%	53%	82%	100%
建築	22%	66%	10%	69%	100%
合計	37%	83%	44%	80%	100%

### 外勤者 年間平均時間外労働時間

区分	2017年	2018年	2019年	2020年
土木	617時間	557時間	566時間	589時間
建築	586時間	595時間	606時間	565時間

※2021年度末の到達目標: 全外勤者の年間時間外労働時間720時間以内

### 外勤者 年間平均休暇取得日数

区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年KPI
土木	101.1日	107.7日	117.1日	114.1日	120日以上
建築	106.6日	107.1日	114.1日	116.1日	120日以上

### 健康診断と人間ドック

健康管理を職員・企業双方の重要な取り組み課題のひとつとして捉え、職員の健康確保に注力しており、法定の健康診断のほか、人間ドックの標準検査費用やオプション費用の一部、健康診断の再検査費用を会社負担としています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等が影響し、受診率が低下したと考えています。

### 人間ドック受診率

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
56.9%	63.4%	67.4%	68.0%	62.4%

### 職員労働組合との関係

当社と東洋建設職員労働組合は1964年に労働協約を締結して以来、「相互依存・相互信頼」の関係に立ち、互いに社内の平和を維持し、会社の発展に寄与してきました。労働協約では、労働組合法で定められているユニオンシヨップ制を取り入れており、組合と会社がチェック＆パートナーの関係で協調し合っていくことは、長年にわたり築かれてきた当社の社風でもあります(2021年7月1日現在 組合員数:983名 組合組織率:69%)。

## ダイバーシティ



### ダイバーシティの推進

多様化する個々の性格や価値観を受け入れ、前向きな協働を生み出すことができる職場づくりに努めています。人種、性別、年齢、国籍や障がいの有無に関係なく働くことができる職場こそ、職員一人ひとりが安心して個性、創造性を最大限に発揮できると考えています。



### 高齢者の雇用

職員が定年に到達した後も継続して雇用する制度を導入しています。この制度により、長年培った知識や経験を定年後も十分に発揮してもらうとともに、次世代への技術の伝承を図っています。

### 定年再雇用者数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
定年者数	14名	18名	18名	21名	28名
再雇用者数	10名	16名	14名	15名	24名

### 女性の活躍推進

当社では、女性総合職を着実かつ継続的に採用しており、「女性の活躍を推進するための行動計画」では、新卒採用者の女性採用を約20%とする目標を掲げています。また、女性総合職の勤務地を超えたネットワーク構築や女性の目線から見た会社の課題抽出等を行い、作業環境の改善や育児支援制度の充実を通じ、女性が働きやすく、継続して就業できる環境づくりに取り組んでいます。2020年11月には、厚生労働大臣より女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし認定」を受けました。



### 女性総合職採用の推移(新卒入社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
土木系	2名	0名	10名	8名	6名
建築系	3名	1名	7名	6名	3名
事務系	3名	1名	1名	3名	2名
女性総合職計	8名	2名	18名	17名	11名
新卒採用者計	59名	55名	98名	77名	54名
女性総合職比率	14%	4%	18%	22%	20%

### カムバック制度

2021年4月から、介護、育児、留学等の事情により退職する職員が、その事情が解消した場合に当社へ再入社ができる制度(カムバック制度)を導入しました。

### ダイバーシティ研修の実施

2019年度から、「ダイバーシティ研修」を実施しています。女性の活躍を推進するためには職員の理解、意識改革も必要であり、互いの特性や価値観を受け入れ、共有する場となっています。

また、女性活躍だけでなく、外国人、障がいを持つ方が安心して、十分に力を発揮できる環境をさらに整えていきたいと考えています。

### 外国人技術者、技能者の育成

フィリピン、ケニア等の外国人技術者に、高度な施工技術、日本語能力の習得を目的として日本国内で実地研修を行い、国内外を問わず活躍できる人財を育成しています。現在、本社土木技術部、国際支店に外国人技術者が多数在籍し、CIMモデル製作、海外建設プロジェクトの設計、検討等幅広い分野で活躍しています。また、2018年より当社マニラ営業所から選抜した8名のフィリピン人技能職員に対し、当社グループが保有する作業船において技能実習を実施しているほか、日本語教育等を行っています。現在、8名全員が技能実習3号として活躍しており、国内事業の担い手不足に対応すべく、特定技能者の認定を視野に入れ、継続した育成に取り組んでいます。



測量中の外国人技術者(左ケニア人、右フィリピン人)



安全教育を受ける技能実習生

## 社会貢献



### 次世代への教育

#### 設計施工×BIM・VR活用についての出張講義～本社

国士舘大学世田谷キャンパスで、建築学系の生徒を対象とした出張講義を行いました。出張講義は昨年からは始めており、今回は対面とオンライン併用の形態で行い、約20名(対面授業の参加者は7名)の学生が参加しました。講義は「設計施工におけるBIM活用」というテーマで、施工管理とICT・BIMの取り組みを説明した後、VRによる体験学習を行いました。VR体験では、当社が施工中の新築工事をモデルに、足場等の細部や内装だけでなく、時間による見え方の違いを確認しました。今後も出張講義を通して、当社の最先端技術を発信することで、次世代の興味・関心を引き出せるよう努めていきます。



設計部前田部長による説明の様子



VRを体験中

#### オンライン見学会を開催～鳴尾研究所

鳴尾研究所では、岐阜工業高等専門学校生を対象としたオンライン見学会を開催しました。この見学会は、建設業や当社の技術研究を学んでいただくことを目的としており、鳴尾研究所の役割の説明や実験装置を閲覧し、その機能の解説等を行いました。また、新たな取り組みとしてカメラを使って実験装置に寄ったり、中に入ったりと普段の見学会では確認できない研究所の内部も紹介しました。見学会後のアンケートでは、リアルタイムにやり取りができたという点で高評価でした。この先も次世代の担い手確保を図るため、見学会等で建設業をPRし魅力を発信し続けることを心掛けていきます。



webカメラとジンバルを併用することで様々な場所の撮影が可能に

### 地域との共生

#### AED(自動体外式除細動器)の寄贈～四国支店

四国支店は高知市立長浜小学校と高知市立三里小学校にAEDを寄贈しました。寄贈した小学校からは、「多くの人が集まる場である学校に、人の生命を守る・救う貴重なAEDをいただき、大変心強く思う。複数所有となったことで、校外活動時の校外への持ち出しや、水泳の授業時のプールへの配置等、既存の場所以外の活用が可能となった」との御礼状をいただきました。



AED寄贈(三里小学校)

#### フェイスシールドの提供～国際支店

2020年8月、フィリピン政府が公共交通機関利用者に対し、フェイスシールド着用の義務化を発表しました。これに伴い国際支店では、近隣住民の方に新型コロナウイルス感染症対策支援の一環として、フェイスシールドを提供しました。

四国支店、国際支店の活動は、コロナ禍において地域コミュニティが希薄化する中で、地域とのつながりを強めるきっかけづくりができたと考えています。

### 環境への貢献

#### 海守唐津海岸清掃ボランティアへの参加～九州支店

九州支店は2006年から海守活動\*の一環として、佐賀県唐津市にある東の浜で海岸清掃を実施しています。今回で11回目の開催となり、当社職員26名を含む総勢65名が参加しました。地道な活動ではありますが、海の環境保全に少しでも貢献できると信じてこれからも継続していきます。



海守唐津海岸清掃

\*海守活動: 海の安全と環境を守るために活動する情報提供ボランティアのこと。

## コーポレート・ガバナンスの充実

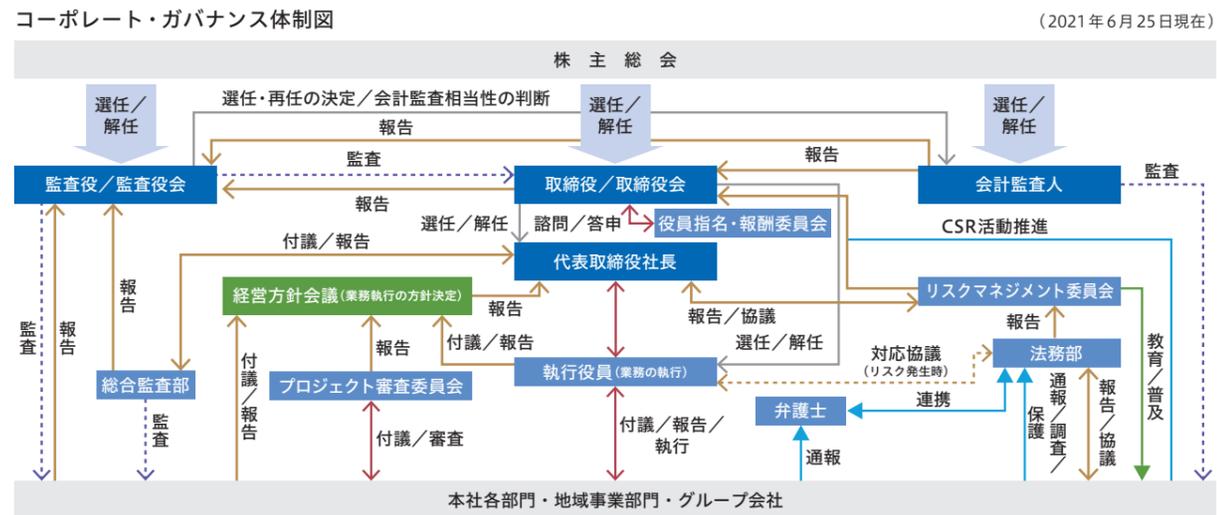
### 基本的な考え方

当社は経営理念の実現に向け、「人を育て」「問題に向き合い」「付加価値生産性を高める」ことを基本方針に定め、なかでもコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営環境の変化

に迅速に対応する最適な経営体制の構築に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の効率性、透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の体制図のとおりです。



取締役会および取締役会の任意委員会等の構成および委員長等は、次のとおりです。

氏名	取締役会	役員指名・報酬委員会	リスクマネジメント委員会	経営方針会議	独立社外委員会
武澤 恭司	◎	◎		◎	
川述 正和	○			○	
藪下 貴弘	○	○	◎	○	
平田 浩美	○		○	○	
大林 東壽	○		○	○	
福田 善夫	○	○		○	◎
吉田 豊	○			○	○
乙成 哲	○		△	○	
福田 二郎	○				○
染河 清剛	○				○

(1)○は構成員を、◎は議長・委員長を、△はオブザーバーをそれぞれ示します。  
 (2)監査役は、取締役会においては出席し、意見陳述義務があるため○としています。  
 (3)リスクマネジメント委員会には表記のほか、顧問として弁護士1名を選任することができます。

### 東洋建設 コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社では、2015年11月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しました(2020年6月26日改定)。経営理念の実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値を高め、ひいては株主の皆様をはじめとするステークホルダー共同の利益に資するためのコーポレ-

ト・ガバナンスに関する指針を定めたものです。このガイドラインは株主の権利・平等性の確保、ステークホルダーの皆様との適切な関係、取締役会の有効性等を柱に全6項目から構成され、当社ホームページで公開しています。

[WEB 東洋建設 コーポレートガバナンス・ガイドライン](https://www.toyo-const.co.jp/company/governance)

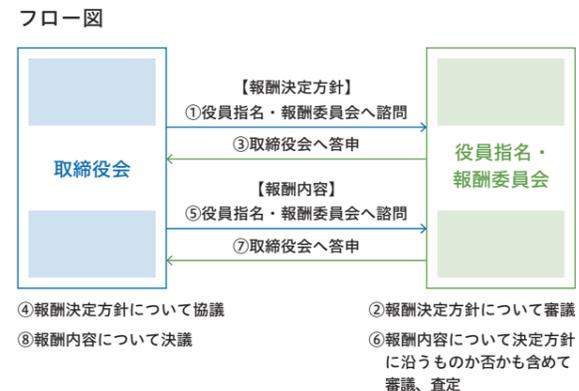
### コーポレート・ガバナンス報告書

最新のコーポレート・ガバナンス報告書を、2021年6月25日に東京証券取引所に提出いたしました。当社ホームページでその内容を公開しています。

[WEB コーポレート・ガバナンス報告書](https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/corp_gov_20210625.pdf)

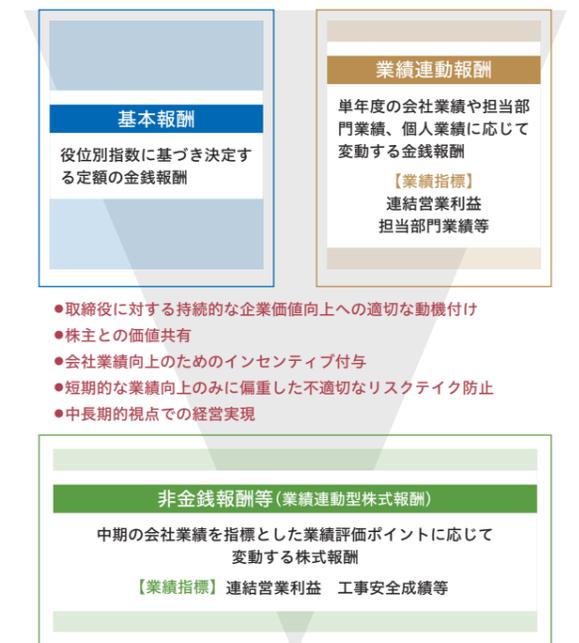
### 取締役の個人別報酬等の制度

当社では2015年より1年かけて現在の報酬制度を検討し、2016年6月開催の第94回定時株主総会で決議され運用しております。なお、制度の詳細については以下のとおりです。



④報酬決定方針について協議 ②報酬決定方針について審議  
 ③取締役会へ答申 ⑥報酬内容について決定方針に沿うものか否かも含めて審議、査定  
 ⑤役員指名・報酬委員会へ諮問 ⑦取締役会へ答申

### 報酬構成



### 1. 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性等について、アンケート形式により毎年自己評価を行い、その結果を取締役会で報告しています。

評価事項は、(1)取締役の員数、資質等に係る取締役会の構成、(2)付議事項の範囲、資料の分量、事前説明時間確保等に係る取締役会の運営、(3)社外役員に対する情報提供、(4)前年度からの改善状況の4項目を軸にそれぞれ適切なものとなっているかについて多岐にわたり評価を行います。

定期的な自己評価と取締役会へのフィードバックを行うことにより、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて進展させてまいります。

### 2. 取締役会のダイバーシティに対する取り組み

女性の活躍推進を含む多様性の確保については、これまで男性中心であった建設産業全体の課題でありました。当社は現在、女性の取締役はおりませんが、新卒採用者数に占める女性比率の目標を20%とし、女性社員を着実かつ継続的に採用しています。

現在は女性の管理職が少数なことから、女性活躍推進に関する取り組みを継続し、当面の目標としてジョブローテーションのなかでキャリアアップを図り、幹部社員を育成することが将来の女性取締役の誕生につながると考えています。

### 取締役、監査役の報酬額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	208	165	28	15	7
監査役(社外監査役を除く)	15	15	—	—	1
社外役員	50	50	—	—	5

### 社外役員の活動状況

役職	氏名	取締役会(23回)		監査役会(17回)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	福田 善夫	23回	100%	—	—
取締役	吉田 豊	23回	100%	—	—
常勤監査役	福田 二郎	23回	100%	17回	100%
常勤監査役	染河 清剛	23回	100%	17回	100%

社外取締役からのメッセージ

# 「行動する社外取締役」として 社員も気づかない個性に光を当て 成長の促進につなげていきます



吉田 豊

石川島播磨重工業(現・IHI)では、大規模都市開発、航空宇宙部門の買収、南米からの事業撤退など大規模プロジェクトを手がける。東洋建設社外取締役としての在任年数は3年。ものづくり企業における豊富な経験が大いに活かしている。

かつて勤めていたIHIでは、主に財務、都市開発、経営企画の部門に携わりました。都市開発では東京・豊洲の大規模再開発を担当し、また、4年間、グループ会社の社長も務めました。

社外取締役として東洋建設の経営にかかわるようになり印象的だったのは、大変穏やかで誠実であるという社風です。その印象は4年目となる現在も変わりません。ただ逆におとなしく保守的な面もあり、そこに物足りなさを感じることも正直あります。

だから、というわけでもありませんが、取締役会では、もう一人の社外取締役とともに積極的に問題提起を行い、侃侃諤々の議論を引き出しています。どこの日本企業にもありがちですが、日頃から顔を合わせている執行役員だけでは、議論が遠慮がちになることがあるため、社外取締役として意識的に発言するように心がけています。取締役会の議論を活性化させることも、社外の視点を持つ私たちの重要な役割だと認識しています。

また、最近はコロナ禍のためなかなか行けませんが、現場にも足を運び、社員たちの声を直接聞くようにしています。「経営者パトロール」という安全点検活動で全国の現場を回りますし、フィリピンの現地法人も2回訪れています。私たちは「発言」するだ

けでなく、「行動」する社外取締役でもありたいと心がけています。

今年2年目を迎えた中期経営計画「Being a resilient company」では、基本戦略の第一に「人財への投資」を掲げています。この人財の育成については、早急に取り組まなければならない課題であると私自身も認識しています。次世代のリーダーを育成していくために、世代ごとの「選抜研修」など新制度の導入も必要ではないでしょうか。

また、海外事業においても、フィリピンでの経験を活かし、新たな国や地域で展開を目指してほしいです。なぜなら、海外事業の拡大は、人財育成においても大きな効果が得られるからです。私自身7年ほど海外勤務を経験し、感じたことですが、海外駐在では一人で何役も担わなければならない、様々な困難に直面します。それがまた、人間を大きく成長させるのです。

今後東洋建設が持続的な成長を果たしていくためには、事業を通じた社会課題への取り組みも欠かせない戦略です。最近、取締役会でもSDGsやESGを意識した発言が目立つようになってきました。中期経営計画の実践に向けて、東洋建設の中で新しい変化が起こっていると実感しています。

私の人生において、40年あまり勤めたIHIは確かに大きな存在ですが、現在の私にとって「我が社」といえば、もはや東洋建設のことであり、それほど愛着を感じています。そんな私だからこそ、社員たちも気づけていないような東洋建設の素晴らしい個性をたくさん見出せていると自負しています。今後も社外取締役という視点から、それらに光を当て顕在化させることが、社員の成長を促すと確信しています。



経営者パトロールでは全国の現場を訪れる(中央)

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント

当社は、コンプライアンス遵守を基本に、会社の持続的発展を阻害する要因を排除または低減させることをリスクマネジメントと位置付けています。

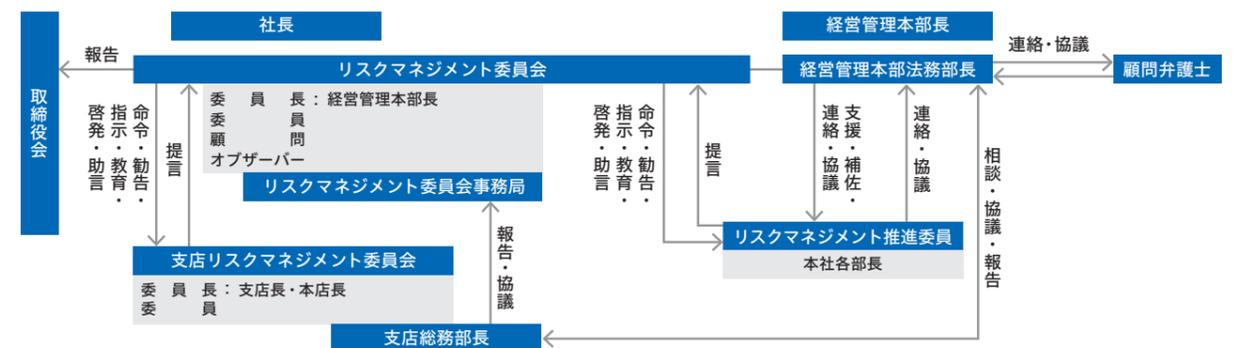
経営を取り巻くリスクに対し、本社に「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

同委員会は経営管理本部長を委員長とし、経営リスク

の拾い出し、評価、対応をまとめたリスク項目管理表の監修をはじめ、グループ全体のリスク防止策の提言、コンプライアンス方針の策定・改定等リスクマネジメント活動に関する検討や方針の策定等を行い、定期的取締役会へ報告しています。

また、グループ全体で共通して取り組むリスクとして「改ざん・偽装・隠ぺい」を選定して、各部署、グループ会社ごとにその防止に取り組んでいます。

### リスクマネジメント体制



### リスクモニタリング

リスクへの取り組みは資料やデータ収集に留まらず、法務部が本社の各部署、支店や営業所、作業所を巡回して、各種資料の現認やヒアリングにより会社全体に影響するリスクが存在しないかを確認しています。

リスクが発見された場合、リスクマネジメント委員会に報告し、全社対応がとれる体制となっています。モニタリング時には併せてコンプライアンス調査も行い、コンプライアンス遵守状況のチェックならびに指導、教育も行っています。

### リスクモニタリング実績

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
本社	—	2回	2回	—	—
支店	3回	6回	1回	3回	1回
営業所	8回	10回	7回	4回	5回
作業所	5回	19回	5回	2回	1回
グループ会社	8回	9回	4回	2回	—
合計	24回	46回	19回	11回	7回

### 事業継続計画(BCP)への取り組み

#### 大規模地震、洪水等

当社は、大規模地震、洪水等を想定し、職員およびその家族、顧客、地域住民の安全確保、二次災害の防止を最優先に行うとともに、社会貢献と顧客に対する復旧・

事業継続の支援を行うために本社および全国の本支店において災害時の事業継続計画を策定しています。災害発生時には、地域と協調し、作業所用地や仮設トイレの提供等を計画しています。また、社会インフラの迅速な災害復旧支援体制を確保しています。

#### 新型コロナウイルス感染拡大防止

当社は、事業継続計画(伝染病編)に定めている伝染病対策本部を2020年3月に設置し、各種感染防止策を実施しています。感染機会を減らすための措置として、テレワークや時差出勤、オンライン会議等を実施するほか、感染防止のための各種設備を社内を導入し、パンデミック環境下においても安心して働ける職場づくりを推進し、事業継続に努めてまいります。

#### 海外での安全対策の取り組み

近年世界的に拡散するテロの脅威から、職員・家族の身の安全を守るため、駐在国ごとに日頃の安全対策と緊急時の対応をまとめたマニュアルを策定し、駐在員および関係者に周知しています。また、海外における様々なリスクに対応するため、現地では日本大使館や国際協力機構(JICA)と情報交換を密に行い、現地と本社・国際支店が連携し海外支援体制を整備しています。

## コンプライアンス

## コンプライアンスの基本方針

当社は、法令遵守に留まらず、企業倫理を含めた社会的要請に応えることをコンプライアンスと捉えており、社会の構成員として求められる価値観や倫理観を持って行動することをコンプライアンスの基本方針としています。

## コンプライアンスの啓発と教育

当社では、役職員がコンプライアンスに基づいて常に誠実に行動できるようにコンプライアンス教育を計画的に実施しており、職員を対象とした階層別研修のほか、役員を対象とした研修等を実施しています。

また、2017年度からは、グループ会社を含む全役職員を対象としたe-ラーニングを実施しており、2020年度は延べ19,247名(実施率99.0%)が受講しました。

## コンプライアンス研修開催実績

研修種別		2018年	2019年	2020年
新入社員 ※キャリア採用含む	参加(名)	61	106	82
	回数(回)	4	3	3
階層別	参加(名)	144	163	209
	回数(回)	6	6	6
経営者層 ※役員、支店長、本部長ほか	参加(名)	46	38	42
	回数(回)	1	1	1

## e-ラーニング受講実績

	2017年	2018年	2019年	2020年
対象者(延べ人数)	12,485	17,563	19,016	19,060
実施者(延べ人数)	12,440	17,436	18,816	19,247
実施率	99.6%	99.3%	98.9%	99.0%

※2017年7月開始

## 経営者セミナー実績

	講演内容	受講人数
2017年	内部通報制度について	48名
2018年	事例にみる経営者責任	46名
2019年	職場におけるパワーハラスメントについて	38名
2020年	同業者間の接触・独占禁止法	42名

## ハラスメントの防止

当社では、ハラスメントの防止に積極的に取り組んでいます。2020年度は特にパワーハラスメント防止を目的とした教育を実施し、役職員1,149名が受講、パワーハラスメントに関する理解を深めました。

## コンプライアンスマニュアル

当社は、「経営理念」「行動規範」「行動指針」のほか、法令違反や不祥事、ハラスメントにつながるような行動を防止するための内部通報制度等をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成しています。毎年、必要な改定を行い、役職員が自らの行動等に疑義が生じた場合、その確認ができる環境を整えています。

さらに、すべての役職員に携行を義務付けている「コンプライアンスセルフチェックカード」も改定し「行動指針」をより明確にしました。

また、毎年10月をコンプライアンス推進強化月間とし、すべての職場においてコンプライアンスマニュアルやセルフチェックカードの確認、討議等のコンプライアンス活動を通じてコンプライアンス意識の徹底に努めています。

## 公正な取引の推進

当社は、刑法・独占禁止法等に違反する行為の禁止およびダンピング受注の排除に取り組み、公正かつ自由な競争を推進しています。具体的にはイントラネットでの役職員の行動予定・実績の管理、同業他社との接触の事前承認、営業を管掌または職掌とする役職員へのコンプライアンス研修の実施、コンプライアンスに関する定期的な調査等透明性確保に取り組んでいます。

なお、2020年度は6回、各支店・営業所に対しコンプライアンス調査を実施しましたが、指摘すべき事項はありませんでした。

また、事業活動における取引については、取引先と公正な契約の締結を行い、役割分担と責任範囲の明確化を図る等適正な生産体制の構築に取り組んでいます。

## 内部通報制度

当社では、グループ会社を含め法令や社内規則に違反する行為、企業倫理に反する行為を知った役職員からの通報を受け付ける制度として「内部通報制度」を整備しており、社内および外部機関(弁護士事務所)に通報窓口を設けています。通報への対応に際しては、通報者情報の秘密保持の徹底と、通報したことを理由とした通報者および調査協力者に対する不利益な取り扱いを禁止し、また匿名での通報を可能にする等制度の実効性向上に努めています。

## 株主・投資家との対話

当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を目指していくうえで、株主・投資家との双方向の建設的な対話を積極的に行っています。

- (1)株主・投資家との対話は、代表取締役専務執行役員経営管理本部長が統括しています。
- (2)株主・投資家との対話を補助する体制として、株主については総務部、投資家については広報部が主管となり、経営企画部、土木企画部、建築企画部等の関係部署と情報交換を行い、連携を図っています。
- (3)当社はフェアディスクロージャーに努めており、様々な情報を適時適切にホームページに掲載しています。また、外国の投資家が増加していることに鑑み、決算に関する資料等を英訳し、英語版のホームページに掲載しています。
- (4)株主・投資家との対話を充実させるため、決算説明会や個別面談等を開催しています。
- (5)対話においては、開示情報を元に当社の現況や事業

の取り組み方針、成長戦略、資本政策、サステナビリティに関する取り組み等について説明しています。

- (6)当社の取り組みに関していただいたご意見は、経営者に適時適切に伝えており、当社の中長期的な経営方針等の策定に際して参考としております。
- (7)株主・投資家との対話に際してのインサイダー情報については、社内規程に従い適切に管理しています。



会場とオンラインを併用して開催した決算説明会

## 報告体系

当社は、株主・投資家の皆さまのご要望にお応えするため、複数の媒体で情報を開示しています。

財務		非財務	
有価証券報告書	コーポレートレポート	コーポレートガバナンス報告書	
決算説明会資料		内部統制報告書	
決算短信	報告書 (株主の皆様へ)	サステナビリティサイト <a href="https://www.toyo-const.co.jp/csr">https://www.toyo-const.co.jp/csr</a>	
FACT BOOK			



英語版WEBサイト



英語版コーポレートレポートのPDFを掲載